



平成29年7月7日

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査の結果について

公立学校施設の耐震化については、平成27年度でおおむね完了したところですが、文部科学省では、このたび、その後の取組状況についてフォローアップ調査（平成29年4月1日現在）を行い、調査結果を取りまとめましたので、公表いたします。

1. フォローアップ調査結果の概要

(1) 構造体の耐震化

- 公立小中学校の構造体の耐震化率は、前年度から0.7ポイント上昇し、98.8%となり、耐震化が未実施の建物が1,399棟となりました。

(2) 屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策

- 公立小中学校の屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策の実施率は、前年度から2.1ポイント上昇し、97.1%となり、落下防止対策が未実施の建物が940棟となりました。

2. 今後の対応

- 本調査結果の通知文において、構造体の耐震化及び屋内運動場等の落下防止対策が未実施の設置者に対して、一刻も早い対策の完了を要請。
- 都道府県毎に実施される市町村説明会や各種会議等において取組を要請。
- 設置者の取組状況について、継続的にフォローアップを実施。

<担当>

【小中学校・高等学校・特別支援学校関係】

大臣官房文教施設企画部施設助成課

課長 日向 信和 (内線 2458)

企画官 小谷 善行 (内線 3077)

課長補佐 益居 綾 (内線 2461)

指導係長 辻本 裕高 (内線 2463)

電話：03-5253-4111 (代表)

03-6734-2463 (直通)

【幼稚園関係】

初等中等教育局幼児教育課

課長 先崎 卓歩 (内線 2370)

課長補佐 安浦 信弘 (内線 2372)

振興係長 松村 和彦 (内線 2374)

電話：03-5253-4111 (代表)

03-6734-2374 (直通)

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査の結果について

(平成29年4月1日現在)

フォローアップ調査結果のポイント

- 公立小中学校の構造体の耐震化率は、前年度から0.7ポイント上昇し、98.8%となった。また、全国の9割近くの設置者が耐震化を完了した。
- 耐震化が未実施の建物は、前年度から829棟減少し、1,399棟となった。
- 公立小中学校の屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策の実施率は、前年度から2.1ポイント上昇し、97.1%となった。
- 吊り天井等の落下防止対策が未実施の屋内運動場等は、前年度から714棟減少し、940棟となった。

I. 構造体の耐震化

- 耐震化率（小中学校）：98.8%（前年度 98.1%）（115,272 棟/116,671 棟）

- 耐震性がない建物（小中学校）：1,399棟（前年度 2,228棟）

【耐震性がない（耐震診断未実施含む）1,399棟の内訳】

- Is 値 0.3 未満の棟数：257棟（前年度 397棟）
- Is 値 0.3 以上の棟数：744棟（前年度 1,270棟）
- 第2次診断等が未実施の棟数：398棟（前年度 561棟）

- 耐震化率が下位の都道府県（小中学校）

① 沖縄県	90.0%	⑥ 広島県	95.2%
② 福島県	94.1%	⑦ 島根県	96.1%
③ 富山県	94.3%	⑧ 山口県	96.5%
④ 北海道	94.4%	⑨ 佐賀県	97.1%
⑤ 愛媛県	94.9%	⑩ 茨城県	97.6%
		⑩ 岡山県	97.6%

- 耐震性がない建物の残棟数が多い設置者（小中学校）

① 福山市	69棟	⑥ 西条市	39棟
② 富山市	60棟	⑦ 旭川市	36棟
③ 福島市	52棟	⑧ 札幌市	27棟
④ 那覇市	50棟	⑨ 函館市	23棟
⑤ 岡山市	42棟	⑨ 金沢市	23棟

●過去 3 年間の調査結果の推移

	耐震化率			残棟数
	H27	H28	H29	H29
小中学校	95.6%	98.1%	98.8%	1,399 棟
幼稚園	86.7%	91.0%	92.9%	314 棟
高等学校	93.7%	96.4%	97.9%	619 棟
特別支援学校	98.1%	99.1%	99.4%	35 棟
合計	95.1%	97.6%	98.5%	2,367 棟

※以上は非木造建物の数値。

●木造建物の耐震化率：94.5%（前年度 92.7%）（980 棟/1,037 棟）

II. 屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策

●対策が未実施の吊り天井等を有する屋内運動場等（小中学校）：

940 棟（前年度 1,654 棟）（対策実施率 97.1%）

※調査対象は、屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールのうち、高さ 6メートルを超える吊り天井、または、水平投影面積が 200㎡を超える吊り天井を有する建物。

※吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したものを対策実施済とする。

●対策未実施の吊り天井等を有する屋内運動場等の数が多い都道府県（小中学校）

① 東京都	74 棟	⑥ 茨城県	41 棟
② 愛知県	67 棟	⑦ 岩手県	35 棟
③ 千葉県	66 棟	⑦ 和歌山県	35 棟
④ 山口県	58 棟	⑨ 北海道	34 棟
⑤ 群馬県	43 棟	⑩ 山形県	33 棟

●平成 28 年度に吊り天井等の落下防止対策を行った数が多い都道府県（小中学校）

① 埼玉県	54 棟	⑥ 広島県	35 棟
② 千葉県	47 棟	⑥ 香川県	35 棟
③ 東京都	43 棟	⑧ 愛知県	33 棟
④ 兵庫県	40 棟	⑧ 熊本県	33 棟
⑤ 茨城県	37 棟	⑩ 山口県	31 棟

調査対象： 公立学校施設の全設置者

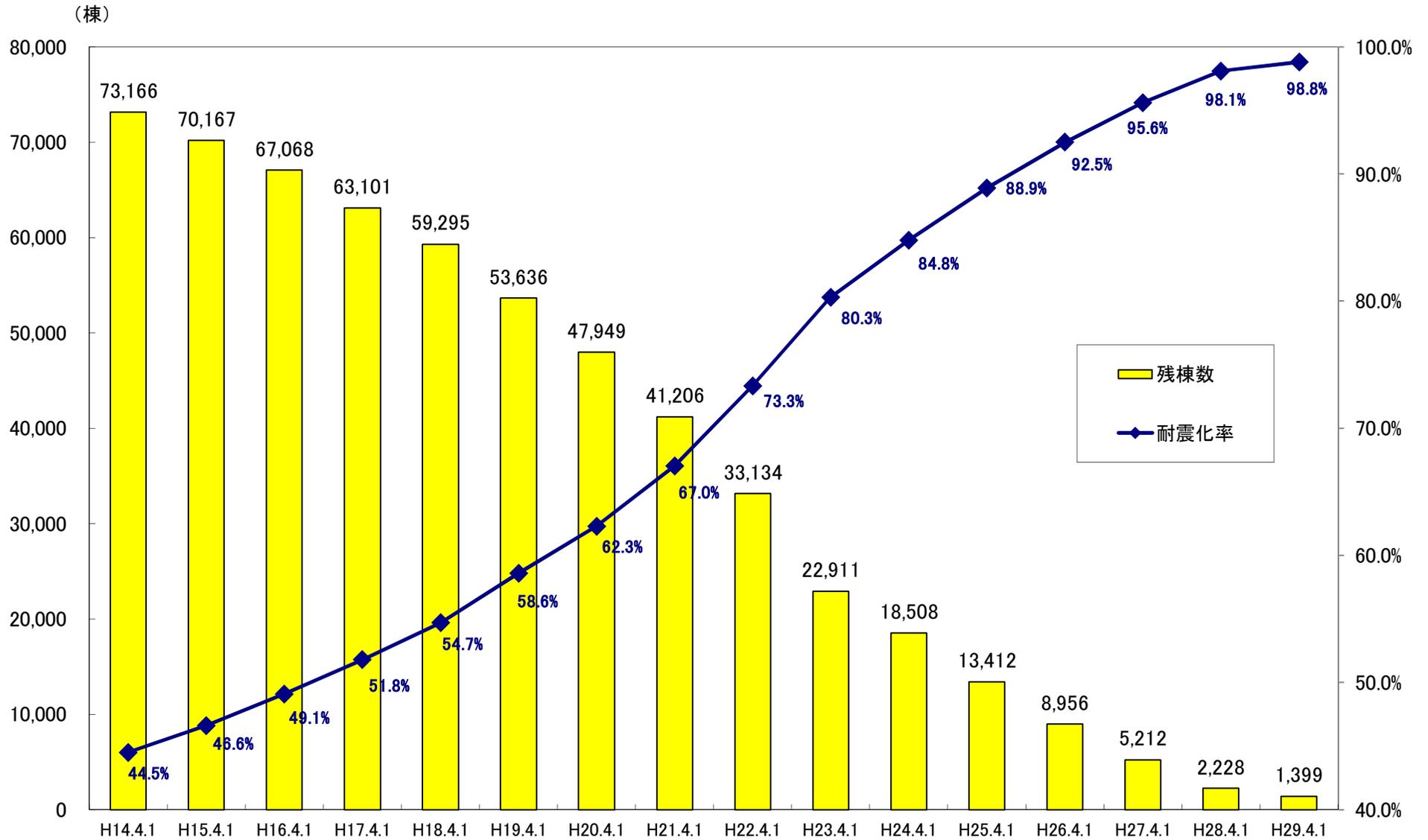
(福島県檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村内の全学校を除く)

調査時点： 平成29年4月1日現在

調査項目： 幼稚園(幼保連携型認定こども園含む)・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校に係る以下の項目

- ・構造体の耐震化【非木造】
- ・構造体の耐震化【木造】
- ・屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策

耐震化率、耐震性がない建物の残棟数の推移(小中学校)



※ 耐震化率: 全建物のうち、耐震性がある棟数の割合。
 ※ H23.4.1については岩手県、宮城県、福島県を除く。
 ※ H24.4.1~H29.4.1については福島県の一部を除く。

耐震化率別の設置者数分布(小中学校)

平成29年4月1日現在

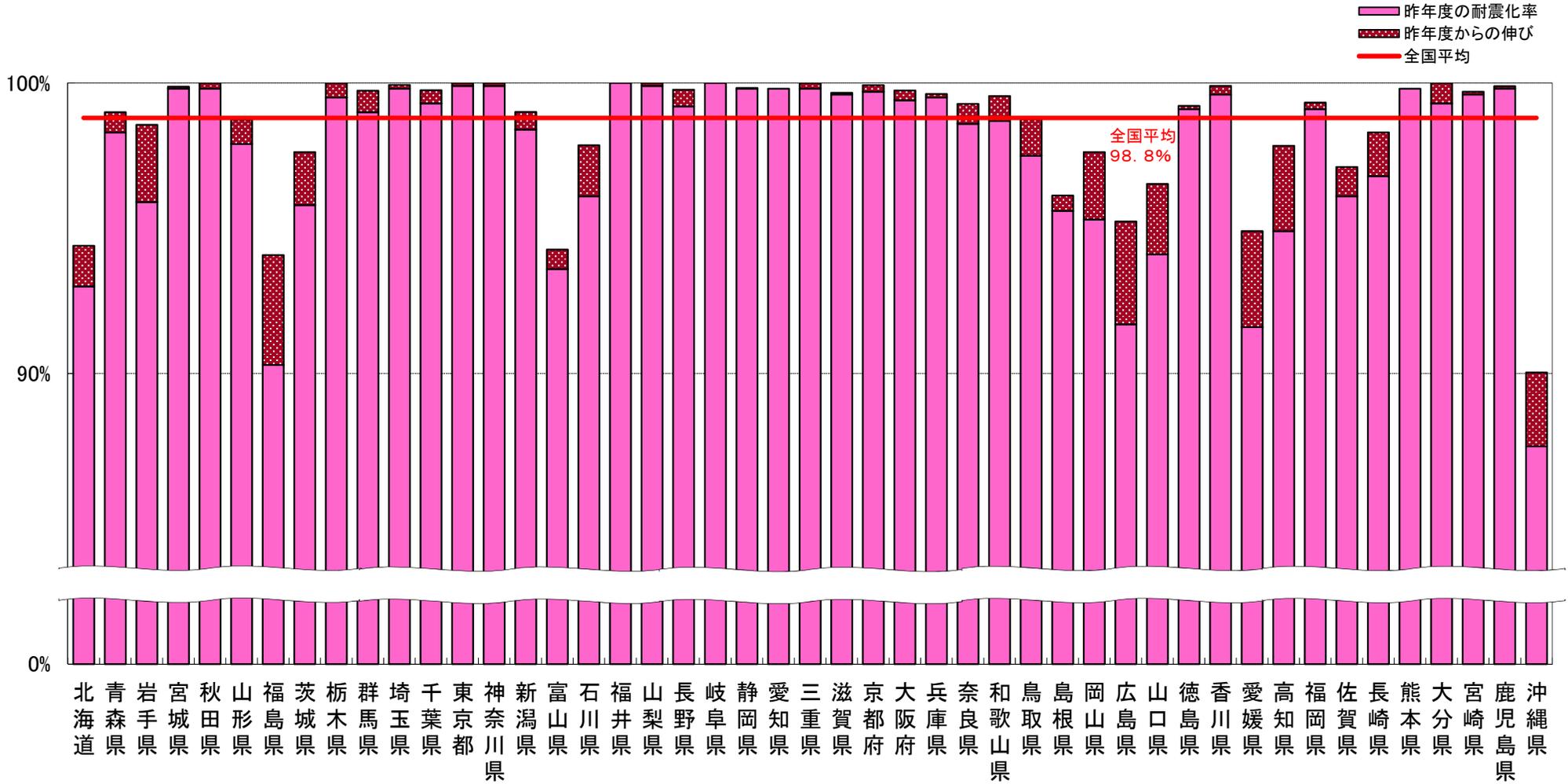
耐震化率	設置者数 (昨年度)	割合 (昨年度)
100%	1,553 (1453)	87.2% (81.6%)
90%～100%未満	146 (200)	8.2% (11.2%)
80%～90%未満	49 (80)	2.8% (4.5%)
70%～80%未満	20 (28)	1.1% (1.6%)
60%～70%未満	10 (14)	0.6% (0.8%)
60%未満	3 (5)	0.2% (0.3%)
合計	1,781 (1780)	100.0% (100.0%)

屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策実施率別の設置者数分布(小中学校)

平成29年4月1日現在

耐震化率	設置者数 (昨年度)	割合 (昨年度)
100%	1,463 (1297)	83.4% (74.6%)
90%～100%未満	90 (139)	5.1% (8.0%)
80%～90%未満	82 (122)	4.7% (7.0%)
70%～80%未満	40 (58)	2.3% (3.3%)
60%～70%未満	32 (43)	1.8% (2.5%)
60%未満	48 (80)	2.7% (4.6%)
合計	1,755 (1739)	100.0% (100.0%)

耐震化率の状況(小中学校)



※福島県の一部を除く

全国の公立小中学校の耐震化の状況(平成29年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	耐震性のない建物	耐震化率	耐震化率順位
北海道	5,037棟	282棟	94.4%	44
青森県	1,593棟	16棟	99.0%	30
岩手県	1,531棟	22棟	98.6%	33
宮城県	2,298棟	3棟	99.9%	13
秋田県	1,131棟	0棟	100.0%	1
山形県	1,264棟	16棟	98.7%	32
福島県	2,025棟	120棟	94.1%	46
茨城県	2,696棟	64棟	97.6%	38
栃木県	1,717棟	0棟	100.0%	1
群馬県	1,860棟	5棟	99.7%	20
埼玉県	4,545棟	3棟	99.9%	9
千葉県	4,841棟	12棟	99.8%	17
東京都	6,805棟	0棟	100.0%	1
神奈川県	5,417棟	0棟	100.0%	1
新潟県	2,914棟	29棟	99.0%	29
富山県	1,204棟	69棟	94.3%	45
石川県	1,305棟	28棟	97.9%	35
福井県	1,137棟	4棟	99.6%	23
山梨県	1,020棟	0棟	100.0%	1
長野県	2,572棟	6棟	99.8%	16
岐阜県	2,349棟	0棟	100.0%	1
静岡県	3,472棟	6棟	99.8%	14
愛知県	6,413棟	16棟	99.8%	18
三重県	1,906棟	0棟	100.0%	1
滋賀県	1,791棟	6棟	99.7%	22
京都府	2,585棟	2棟	99.9%	10
大阪府	8,072棟	21棟	99.7%	19
兵庫県	5,040棟	19棟	99.6%	24
奈良県	1,525棟	11棟	99.3%	27
和歌山県	1,114棟	5棟	99.6%	25
鳥取県	720棟	9棟	98.8%	31
島根県	903棟	35棟	96.1%	41
岡山県	2,233棟	53棟	97.6%	37
広島県	2,286棟	109棟	95.2%	42
山口県	1,641棟	57棟	96.5%	40
徳島県	1,018棟	8棟	99.2%	28
香川県	1,010棟	1棟	99.9%	11
愛媛県	1,452棟	74棟	94.9%	43
高知県	926棟	20棟	97.8%	36
福岡県	4,743棟	32棟	99.3%	26
佐賀県	934棟	27棟	97.1%	39
長崎県	2,179棟	37棟	98.3%	34
熊本県	2,236棟	5棟	99.8%	15
大分県	1,134棟	0棟	100.0%	1
宮崎県	1,656棟	5棟	99.7%	21
鹿児島県	2,825棟	3棟	99.9%	12
沖縄県	1,596棟	159棟	90.0%	47
全国	116,671棟	1,399棟	98.8%	

全国の公立幼稚園の耐震化の状況(平成29年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	耐震性のない建物	耐震化率	耐震化率順位
北海道	57棟	11棟	80.7%	44
青森県	2棟	0棟	100.0%	1
岩手県	28棟	4棟	85.7%	39
宮城県	45棟	0棟	100.0%	1
秋田県	13棟	4棟	69.2%	47
山形県	14棟	0棟	100.0%	1
福島県	140棟	16棟	88.6%	36
茨城県	135棟	27棟	80.0%	45
栃木県	2棟	0棟	100.0%	1
群馬県	77棟	4棟	94.8%	24
埼玉県	54棟	3棟	94.4%	28
千葉県	100棟	2棟	98.0%	20
東京都	178棟	2棟	98.9%	19
神奈川県	67棟	3棟	95.5%	23
新潟県	46棟	0棟	100.0%	1
富山県	25棟	2棟	92.0%	31
石川県	2棟	0棟	100.0%	1
福井県	37棟	0棟	100.0%	1
山梨県	2棟	0棟	100.0%	1
長野県	10棟	1棟	90.0%	34
岐阜県	112棟	6棟	94.6%	26
静岡県	309棟	2棟	99.4%	18
愛知県	123棟	0棟	100.0%	1
三重県	136棟	0棟	100.0%	1
滋賀県	225棟	6棟	97.3%	22
京都府	74棟	7棟	90.5%	32
大阪府	345棟	38棟	89.0%	35
兵庫県	470棟	25棟	94.7%	25
奈良県	220棟	32棟	85.5%	40
和歌山県	40棟	1棟	97.5%	21
鳥取県	6棟	0棟	100.0%	1
島根県	80棟	6棟	92.5%	30
岡山県	282棟	33棟	88.3%	37
広島県	67棟	16棟	76.1%	46
山口県	46棟	8棟	82.6%	42
徳島県	129棟	7棟	94.6%	27
香川県	141棟	0棟	100.0%	1
愛媛県	56棟	4棟	92.9%	29
高知県	8棟	0棟	100.0%	1
福岡県	62棟	6棟	90.3%	33
佐賀県	13棟	2棟	84.6%	41
長崎県	28棟	5棟	82.1%	43
熊本県	31棟	0棟	100.0%	1
大分県	85棟	0棟	100.0%	1
宮崎県	8棟	0棟	100.0%	1
鹿児島県	50棟	0棟	100.0%	1
沖縄県	221棟	31棟	86.0%	38
全国	4,401棟	314棟	92.9%	

全国の公立高等学校の耐震化の状況(平成29年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	耐震性のない建物	耐震化率	耐震化率順位
北海道	570棟	14棟	97.5%	35
青森県	444棟	2棟	99.5%	24
岩手県	393棟	38棟	90.3%	44
宮城県	583棟	16棟	97.3%	38
秋田県	389棟	2棟	99.5%	27
山形県	321棟	19棟	94.1%	42
福島県	707棟	5棟	99.3%	30
茨城県	559棟	0棟	100.0%	1
栃木県	672棟	0棟	100.0%	1
群馬県	870棟	1棟	99.9%	16
埼玉県	571棟	15棟	97.4%	37
千葉県	770棟	0棟	100.0%	1
東京都	1,730棟	0棟	100.0%	1
神奈川県	883棟	209棟	76.3%	47
新潟県	649棟	68棟	89.5%	45
富山県	320棟	0棟	100.0%	1
石川県	401棟	1棟	99.8%	19
福井県	296棟	0棟	100.0%	1
山梨県	230棟	0棟	100.0%	1
長野県	1,009棟	60棟	94.1%	43
岐阜県	388棟	0棟	100.0%	1
静岡県	917棟	0棟	100.0%	1
愛知県	1,259棟	5棟	99.6%	23
三重県	745棟	0棟	100.0%	1
滋賀県	473棟	18棟	96.2%	40
京都府	600棟	15棟	97.5%	36
大阪府	1,294棟	0棟	100.0%	1
兵庫県	1,456棟	23棟	98.4%	33
奈良県	308棟	39棟	87.3%	46
和歌山県	387棟	4棟	99.0%	31
鳥取県	208棟	1棟	99.5%	26
島根県	321棟	1棟	99.7%	22
岡山県	656棟	8棟	98.8%	32
広島県	1,004棟	3棟	99.7%	21
山口県	528棟	1棟	99.8%	17
徳島県	295棟	11棟	96.3%	39
香川県	352棟	0棟	100.0%	1
愛媛県	406棟	16棟	96.1%	41
高知県	344棟	1棟	99.7%	20
福岡県	1,329棟	7棟	99.5%	28
佐賀県	300棟	2棟	99.3%	29
長崎県	550棟	0棟	100.0%	1
熊本県	833棟	2棟	99.8%	18
大分県	390棟	0棟	100.0%	1
宮崎県	490棟	0棟	100.0%	1
鹿児島県	651棟	3棟	99.5%	25
沖縄県	531棟	9棟	98.3%	34
全国	29,382棟	619棟	97.9%	

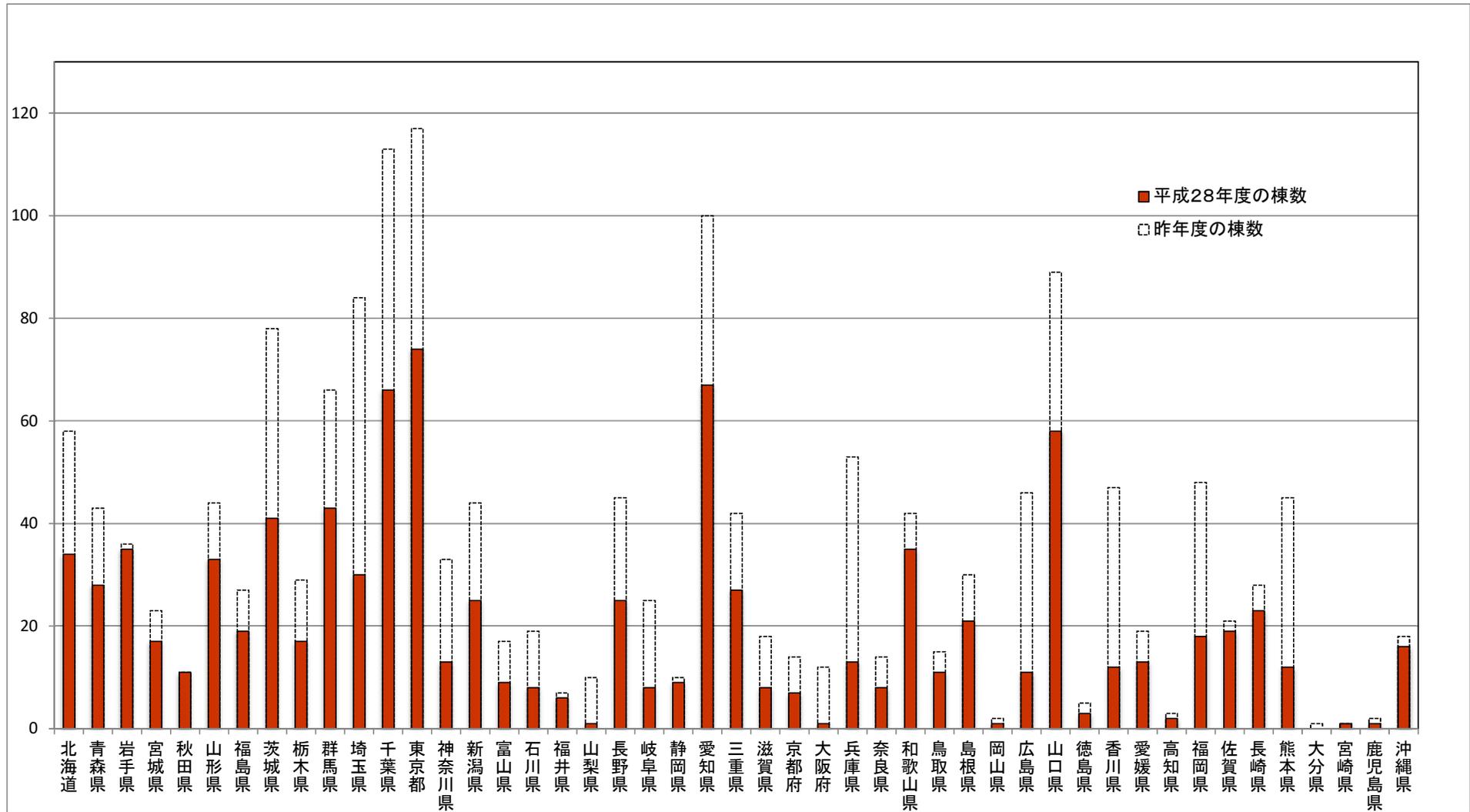
全国の公立特別支援学校の耐震化の状況(平成29年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	耐震性のない建物	耐震化率	耐震化率順位
北海道	209棟	0棟	100.0%	1
青森県	106棟	0棟	100.0%	1
岩手県	76棟	0棟	100.0%	1
宮城県	100棟	0棟	100.0%	1
秋田県	60棟	0棟	100.0%	1
山形県	73棟	0棟	100.0%	1
福島県	81棟	7棟	91.4%	47
茨城県	166棟	0棟	100.0%	1
栃木県	105棟	0棟	100.0%	1
群馬県	141棟	0棟	100.0%	1
埼玉県	213棟	0棟	100.0%	1
千葉県	221棟	0棟	100.0%	1
東京都	306棟	0棟	100.0%	1
神奈川県	194棟	12棟	93.8%	46
新潟県	151棟	8棟	94.7%	45
富山県	94棟	0棟	100.0%	1
石川県	73棟	0棟	100.0%	1
福井県	69棟	0棟	100.0%	1
山梨県	71棟	0棟	100.0%	1
長野県	123棟	0棟	100.0%	1
岐阜県	89棟	0棟	100.0%	1
静岡県	140棟	0棟	100.0%	1
愛知県	255棟	0棟	100.0%	1
三重県	91棟	0棟	100.0%	1
滋賀県	87棟	0棟	100.0%	1
京都府	164棟	0棟	100.0%	1
大阪府	269棟	0棟	100.0%	1
兵庫県	288棟	8棟	97.2%	44
奈良県	85棟	0棟	100.0%	1
和歌山県	80棟	0棟	100.0%	1
鳥取県	54棟	0棟	100.0%	1
島根県	81棟	0棟	100.0%	1
岡山県	111棟	0棟	100.0%	1
広島県	134棟	0棟	100.0%	1
山口県	97棟	0棟	100.0%	1
徳島県	40棟	0棟	100.0%	1
香川県	63棟	0棟	100.0%	1
愛媛県	47棟	0棟	100.0%	1
高知県	58棟	0棟	100.0%	1
福岡県	282棟	0棟	100.0%	1
佐賀県	61棟	0棟	100.0%	1
長崎県	101棟	0棟	100.0%	1
熊本県	137棟	0棟	100.0%	1
大分県	74棟	0棟	100.0%	1
宮崎県	87棟	0棟	100.0%	1
鹿児島県	118棟	0棟	100.0%	1
沖縄県	89棟	0棟	100.0%	1
全国	5,814棟	35棟	99.4%	

屋内運動場等における吊り天井等の対策未実施の棟数(都道府県別)

資料6

吊り天井等の対策未実施の棟数: **940棟**(公立小中学校施設) 平成29年4月1日現在



公立小中学校の屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況
(都道府県別)

平成29年4月1日現在

都道府県名	全棟数					吊り天井の対策実施率 (C+E)/A	対策実施率 順位
	A=B+E	B=C+D	C	D	E		
		吊り天井を有する棟数 (※1)	対策実施済みの棟数 (※2)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	吊り天井を有していない 棟数(H28年度に吊り天 井を撤去した棟数を含 む)		
北海道	1,706	54	20	34	1,652	98.0%	16
青森県	479	57	29	28	422	94.2%	40
岩手県	545	41	6	35	504	93.6%	41
宮城県	670	40	23	17	630	97.5%	23
秋田県	342	23	12	11	319	96.8%	29
山形県	399	60	27	33	339	91.7%	45
福島県	642	32	13	19	610	97.0%	27
茨城県	878	88	47	41	790	95.3%	36
栃木県	637	23	6	17	614	97.3%	24
群馬県	544	44	1	43	500	92.1%	44
埼玉県	1,447	66	36	30	1,381	97.9%	20
千葉県	1,389	129	63	66	1,260	95.2%	38
東京都	2,147	198	124	74	1,949	96.6%	30
神奈川県	1,425	57	44	13	1,368	99.1%	8
新潟県	829	71	46	25	758	97.0%	28
富山県	321	17	8	9	304	97.2%	25
石川県	386	34	26	8	352	97.9%	19
福井県	285	12	6	6	273	97.9%	21
山梨県	294	2	1	1	292	99.7%	6
長野県	661	91	66	25	570	96.2%	32
岐阜県	632	46	38	8	586	98.7%	13
静岡県	907	20	11	9	887	99.0%	9
愛知県	1,700	114	47	67	1,586	96.1%	33
三重県	571	54	27	27	517	95.3%	37
滋賀県	389	19	11	8	370	97.9%	18
京都府	602	11	4	7	591	98.8%	11
大阪府	1,568	7	6	1	1,561	99.9%	2
兵庫県	1,285	127	114	13	1,158	99.0%	10
奈良県	339	13	5	8	326	97.6%	22
和歌山県	318	44	9	35	274	89.0%	46
鳥取県	199	24	13	11	175	94.5%	39
島根県	318	32	11	21	286	93.4%	42
岡山県	603	4	3	1	599	99.8%	4
広島県	771	12	1	11	759	98.6%	15
山口県	464	68	10	58	396	87.5%	47
徳島県	255	6	3	3	249	98.8%	12
香川県	263	36	24	12	227	95.4%	35
愛媛県	461	23	10	13	438	97.2%	26
高知県	280	4	2	2	276	99.3%	7
福岡県	1,318	100	82	18	1,218	98.6%	14
佐賀県	269	30	11	19	239	92.9%	43
長崎県	528	28	5	23	500	95.6%	34
熊本県	599	26	14	12	573	98.0%	17
大分県	414	2	2	0	412	100.0%	1
宮崎県	374	4	3	1	370	99.7%	5
鹿児島県	793	2	1	1	791	99.9%	3
沖縄県	425	29	13	16	396	96.2%	31
合計	32,671	2,024	1,084	940	30,647	97.1%	
()内は昨年度の値	(32,845)	(2,633)	(979)	(1,654)	(30,212)	(95.0%)	

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える吊り天井または、水平投影面積が200㎡を超える吊り天井を有するもの

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したもの

公立幼稚園の屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況
(都道府県別)

平成29年4月1日現在

都道府県名	全棟数					吊り天井の対策実施率 (C+E)/A	対策実施率 順位	
	A=B+E	B=C+D	C	D	E			
北海道	6	0	0	0	0	6	100.0%	1
青森県	0	0	0	0	0	0	—	—
岩手県	1	0	0	0	0	1	100.0%	1
宮城県	2	1	1	0	0	1	100.0%	1
秋田県	2	0	0	0	0	2	100.0%	1
山形県	0	0	0	0	0	0	—	—
福島県	7	0	0	0	0	7	100.0%	1
茨城県	0	0	0	0	0	0	—	—
栃木県	0	0	0	0	0	0	—	—
群馬県	2	0	0	0	0	2	100.0%	1
埼玉県	0	0	0	0	0	0	—	—
千葉県	5	1	1	0	0	4	100.0%	1
東京都	0	0	0	0	0	0	—	—
神奈川県	2	0	0	0	0	2	100.0%	1
新潟県	7	3	0	3	0	4	57.1%	23
富山県	1	1	0	1	0	0	0.0%	24
石川県	0	0	0	0	0	0	—	—
福井県	0	0	0	0	0	0	—	—
山梨県	0	0	0	0	0	0	—	—
長野県	0	0	0	0	0	0	—	—
岐阜県	8	6	3	3	0	2	62.5%	22
静岡県	0	0	0	0	0	0	—	—
愛知県	3	3	3	0	0	0	100.0%	1
三重県	0	0	0	0	0	0	—	—
滋賀県	15	2	1	1	0	13	93.3%	21
京都府	1	0	0	0	0	1	100.0%	1
大阪府	1	1	1	0	0	0	100.0%	1
兵庫県	1	0	0	0	0	1	100.0%	1
奈良県	1	0	0	0	0	1	100.0%	1
和歌山県	0	0	0	0	0	0	—	—
鳥取県	2	0	0	0	0	2	100.0%	1
島根県	0	0	0	0	0	0	—	—
岡山県	0	0	0	0	0	0	—	—
広島県	1	0	0	0	0	1	100.0%	1
山口県	0	0	0	0	0	0	—	—
徳島県	25	0	0	0	0	25	100.0%	1
香川県	0	0	0	0	0	0	—	—
愛媛県	2	0	0	0	0	2	100.0%	1
高知県	0	0	0	0	0	0	—	—
福岡県	0	0	0	0	0	0	—	—
佐賀県	0	0	0	0	0	0	—	—
長崎県	2	2	0	2	0	0	0.0%	24
熊本県	1	0	0	0	0	1	100.0%	1
大分県	0	0	0	0	0	0	—	—
宮崎県	1	0	0	0	0	1	100.0%	1
鹿児島県	2	0	0	0	0	2	100.0%	1
沖縄県	0	0	0	0	0	0	—	—
合計	101	20	10	10	81	90.1%		
()内は昨年度の値	(137)	(29)	(13)	(16)	(108)	(88.3%)		

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える吊り天井または、水平投影面積が200㎡を超える吊り天井を有するもの

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したもの

公立高等学校の屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況
(都道府県別)

平成29年4月1日現在

都道府県名	全棟数					吊り天井の対策実施率 (C+E)/A	対策実施率 順位
	A=B+E	B=C+D	C	D	E		
		吊り天井を有する棟数 (※1)	対策実施済みの棟数 (※2)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	吊り天井を有していない 棟数(H28年度に吊り天 井を撤去した棟数を含 む)		
北海道	495	12	8	4	483	99.2%	22
青森県	163	0	0	0	163	100.0%	1
岩手県	151	32	0	32	119	78.8%	43
宮城県	192	47	7	40	145	79.2%	41
秋田県	123	29	3	26	94	78.9%	42
山形県	129	3	1	2	126	98.4%	30
福島県	223	11	0	11	212	95.1%	33
茨城県	238	38	38	0	200	100.0%	1
栃木県	167	2	0	2	165	98.8%	26
群馬県	160	11	9	2	149	98.8%	27
埼玉県	483	3	2	1	480	99.8%	17
千葉県	276	115	9	106	161	61.6%	46
東京都	505	164	9	155	341	69.3%	44
神奈川県	336	15	14	1	321	99.7%	18
新潟県	288	30	3	27	258	90.6%	36
富山県	118	22	1	21	96	82.2%	40
石川県	140	1	1	0	139	100.0%	1
福井県	88	0	0	0	88	100.0%	1
山梨県	80	1	0	1	79	98.8%	27
長野県	211	2	1	1	209	99.5%	20
岐阜県	125	3	3	0	122	100.0%	1
静岡県	186	11	9	2	175	98.9%	25
愛知県	352	130	0	130	222	63.1%	45
三重県	117	54	1	53	63	54.7%	47
滋賀県	90	1	1	0	89	100.0%	1
京都府	130	1	1	0	129	100.0%	1
大阪府	200	2	0	2	198	99.0%	24
兵庫県	229	10	9	1	219	99.6%	19
奈良県	81	8	0	8	73	90.1%	37
和歌山県	97	4	2	2	93	97.9%	32
鳥取県	55	0	0	0	55	100.0%	1
島根県	88	0	0	0	88	100.0%	1
岡山県	155	4	2	2	151	98.7%	29
広島県	197	15	3	12	182	93.9%	34
山口県	133	4	3	1	129	99.2%	21
徳島県	58	0	0	0	58	100.0%	1
香川県	92	11	0	11	81	88.0%	38
愛媛県	116	18	16	2	98	98.3%	31
高知県	51	7	7	0	44	100.0%	1
福岡県	350	12	9	3	338	99.1%	23
佐賀県	84	26	20	6	58	92.9%	35
長崎県	124	14	14	0	110	100.0%	1
熊本県	131	1	1	0	130	100.0%	1
大分県	130	0	0	0	130	100.0%	1
宮崎県	74	10	1	9	64	87.8%	39
鹿児島県	132	0	0	0	132	100.0%	1
沖縄県	127	0	0	0	127	100.0%	1
合計	8,270	884	208	676	7,386	91.8%	
()内は昨年度の値	(8,374)	(1,018)	(162)	(856)	(7,356)	(89.8%)	

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える吊り天井または、水平投影面積が200㎡を超える吊り天井を有するもの

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したもの

公立特別支援学校の屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況
(都道府県別)

平成29年4月1日現在

都道府県名	全棟数					吊り天井の 対策実施率 (C+E)/A	対策実施率 順位
	A=B+E	吊り天井を有する棟数 (※1) B=C+D		対策実施済みの棟数 (※2) C	対策未実施の棟数 (一部未実施含む) D		
北海道	88	3	3	0	85	100.0%	1
青森県	19	0	0	0	19	100.0%	1
岩手県	19	5	0	5	14	73.7%	47
宮城県	28	1	1	0	27	100.0%	1
秋田県	14	7	5	2	7	85.7%	45
山形県	11	0	0	0	11	100.0%	1
福島県	13	1	0	1	12	92.3%	44
茨城県	26	1	1	0	25	100.0%	1
栃木県	17	0	0	0	17	100.0%	1
群馬県	25	2	1	1	23	96.0%	41
埼玉県	55	0	0	0	55	100.0%	1
千葉県	57	2	2	0	55	100.0%	1
東京都	65	12	12	0	53	100.0%	1
神奈川県	59	8	8	0	51	100.0%	1
新潟県	30	3	1	2	27	93.3%	43
富山県	18	4	4	0	14	100.0%	1
石川県	16	0	0	0	16	100.0%	1
福井県	12	1	1	0	11	100.0%	1
山梨県	12	0	0	0	12	100.0%	1
長野県	19	8	8	0	11	100.0%	1
岐阜県	26	5	5	0	21	100.0%	1
静岡県	25	0	0	0	25	100.0%	1
愛知県	45	11	4	7	34	84.4%	46
三重県	16	0	0	0	16	100.0%	1
滋賀県	14	1	1	0	13	100.0%	1
京都府	21	0	0	0	21	100.0%	1
大阪府	49	1	1	0	48	100.0%	1
兵庫県	48	4	4	0	44	100.0%	1
奈良県	14	1	1	0	13	100.0%	1
和歌山県	12	0	0	0	12	100.0%	1
鳥取県	15	0	0	0	15	100.0%	1
島根県	13	0	0	0	13	100.0%	1
岡山県	15	1	1	0	14	100.0%	1
広島県	20	2	1	1	18	95.0%	42
山口県	12	0	0	0	12	100.0%	1
徳島県	10	0	0	0	10	100.0%	1
香川県	8	1	1	0	7	100.0%	1
愛媛県	10	0	0	0	10	100.0%	1
高知県	11	0	0	0	11	100.0%	1
福岡県	44	2	1	1	42	97.7%	40
佐賀県	8	1	1	0	7	100.0%	1
長崎県	14	1	1	0	13	100.0%	1
熊本県	23	1	1	0	22	100.0%	1
大分県	20	0	0	0	20	100.0%	1
宮崎県	12	0	0	0	12	100.0%	1
鹿児島県	22	0	0	0	22	100.0%	1
沖縄県	15	0	0	0	15	100.0%	1
合計 ()内は昨年度の値	1, 145 (1, 139)	90 (91)	70 (42)	20 (49)	1, 055 (1, 048)	98.3% (95.7%)	

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える吊り天井または、水平投影面積が200㎡を超える吊り天井を有するもの

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したもの



平成29年7月28日

学校施設の維持管理に関するフォローアップ調査の結果について

公立学校施設の維持管理に関し、建築基準法及び消防法に基づく点検により是正が必要と判断された項目について、平成26年度会計実地検査において、早期に是正されていないと指摘を受けた項目のその後の是正状況を取りまとめましたのでお知らせします。

1. 経緯

- 学校施設の管理者は、建築基準法及び消防法の規定に基づく法定点検の結果、是正が必要と判断された項目（以下「要是正項目」）を早期に是正し、学校施設を常に健全な状態に維持することが必要です。
- しかしながら、平成26年度会計実地検査（以下「会計検査」）において、要是正項目が早期に是正されていないことが明らかとなったことを受け、是正されていなかった要是正項目（以下「未是正項目」）のその後の是正状況について、この度、フォローアップ調査を実施しました。

2. 調査内容

会計検査^{※1}で指摘のあった、平成26年4月1日時点の未是正項目について、平成28年12月1日時点及び今後概ね5年以内^{※2}の是正状況を調査

※1 平成26年4月時点で20府県の616市町村が管理している公立小中学校12,537校から抽出した8,408校を対象として、平成21年度から24年度までの間の建築基準法及び消防法の規定に基づく点検の実施状況及び要是正項目の是正状況を検査

※2 平成28年12月2日から平成34年3月31日

3. 調査結果の概要

1) 建築基準法点検における未是正項目数と是正（進捗）率

【平成26年4月1日時点】 【平成28年12月1日時点】 【平成34年3月31日時点】
16,444件 → 10,497件（36.2%） → 7,394件（55.0%）

2) 消防法点検における未是正項目数と是正（進捗）率

【平成26年4月1日時点】 【平成28年12月1日時点】 【平成34年3月31日時点】
10,116件 → 3,644件（64.0%） → 1,339件（86.8%）

注：（ ）内の数値（%）は、是正（進捗）率を示す

4. 今後の対応

- ◎ 各学校の設置者に対し、建築基準法点検及び消防法点検の結果、要是正事項とされた事項の早期かつ計画的な取組を一層推進するよう要請
- ◎ 各種会議や研修会等において、学校施設の適切な維持管理について継続的に周知

<担当> 大臣官房文教施設企画部施設企画課
施設企画課長 山川 昌 男（内線2286）
課長補佐 平野 正 幸（内線2592）
電話：03-5253-4111（代表）03-6734-2292（直通）

学校施設の維持管理状況に関するフォローアップ調査について

1. 経 緯

- ・学校施設の管理者は、建築基準法及び消防法の規定に基づき、学校の施設・設備について、定期的な点検を実施することが義務付けられており、当該点検の結果、是正が必要と判断された項目（以下「要是正項目」）については、早期に当該項目を是正し、学校施設を常に健全な状態に維持することが必要である。
- ・しかしながら、平成26年度会計実地検査^{※1}（以下「会計検査」）において、要是正項目が早期に是正されていないことが明らかとなり、改善処置要求がなされた。このことを受け、文部科学省では、学校の設置者に対し、点検の実施及び要是正項目の早期是正について要請^{※2}した。

※1 詳細は平成26年度決算検査報告を参照

(<http://report.jbaudit.go.jp/org/h26/2014-h26-0159-0.htm>)

※2 学校施設の維持管理の徹底について（通知）（平成27年10月30日付け27文科施第375号）

(http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/maintenance/1369028.htm)

学校施設における維持管理点検状況調査の結果及び維持管理の徹底について（通知）

（平成29年2月21日付け28文科施第446号）

(http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1385275.htm)

- ・これらの状況を踏まえ、会計検査において、平成26年4月1日時点で是正されていないかった要是正項目（以下「未是正項目」）のその後の是正状況について、この度、フォローアップ調査を実施した。

2. 調査概要

(1) 調査対象

会計検査^{※3}において、公立小中学校施設の要是正項目が早期に是正されていないと指摘を受けた市町村（以下「調査対象市町村」）

【参考1-1, 1-2】

※3 会計検査院は、平成26年4月時点で20府県の616市町村が管理している公立小中学校12,537校から抽出した8,408校を対象として、平成21年度から24年度までの間の建築基準法及び消防法の規定に基づく点検の実施状況及び要是正項目の是正状況について検査

(2) 調査内容

- ・平成21年度から24年度までの間に行われた建築基準法の規定に基づく点検（以下「建築基準法点検」）及び消防法の規定に基づく点検（以下「消防法点検」）による要是正項目のうち、会計検査において平成26年4月1日時点で未是正であると指摘された項目の平成28年12月1日時点及び今後概ね5年以内^{※4}の是正状況（予定を含む）
- ※4 平成28年12月2日から平成34年3月31日までの間
- ・建築基準法点検及び消防法点検において、是正が必要と判断された時点が異なる同一箇所・同一項目の複数の要是正項目は1件として集計

3. 調査結果

(1) 調査概要

- ・ 建築基準法点検及び消防法点検における未是正項目の是正状況は、下表のとおり。

[未是正項目の是正状況]

種 別	建築基準法点検			消防法点検		
	時 点	H26. 4. 1	H28. 12. 1	H34. 3. 31 (予定)	H26. 4. 1	H28. 12. 1
未是正項目数	16,444 (A)	10,497 (B)	7,394 (C)	10,116 (D)	3,644 (E)	1,339 (F)
進捗(是正)率		36.2% (A-B) / A	55.0% (A-C) / A		64.0% (D-E) / D	86.8% (D-F) / D

- ・ 平成28年12月 1 日時点での未是正項目数は、建築基準法点検では10,497件で進捗(是正)率は4割弱、消防法点検では3,644件で進捗(是正)率は6割強となった。
- ・ 消防法点検における未是正項目の進捗(是正)率が、概ね5年以内には是正予定である件数を含めると8割を超える一方、建築基準法点検における未是正項目の進捗(是正)率は、概ね5年以内には是正予定である件数を含めても5割強に留まっており、5割弱は、是正時期が未定となっている。
- ・ 平成28年12月 1 日時点で未是正である理由は、「域内の全未是正項目の中での優先順位が低く、将来的な改修工事と併せて是正することとしているため」や「是正に係る予算確保の目途がないため」等が報告されている。
- ・ なお、未是正項目としては、外壁塗装の劣化、金属の錆、天井の雨染み、屋上排水口が目詰まり、消火栓表示の不具合等があげられ、著しく保安上危険である項目は少ないと考えられる。

[未是正項目の例]



外壁金属パネルの錆



消火栓表示の不具合

(2) 調査結果

- ・ 会計検査（平成26年4月時点）において未是正だった項目の平成28年12月時点の是正状況（建築基準法点検）【別紙1】
- ・ 今後概ね5年以内における未是正項目の是正予定（建築基準法点検）【別紙2】
- ・ 会計検査（平成26年4月時点）において未是正だった項目の平成28年12月時点の是正状況（消防法点検）【別紙3】
- ・ 今後概ね5年以内における未是正項目の是正予定（消防法点検）【別紙4】

4. 文部科学省の対応方策

- 各学校の設置者に対し、建築基準法点検及び消防法点検の結果、要是正項目とされた事項の早期かつ計画的な取組を一層推進するよう要請
- 各種会議や研修会等において、学校施設の適切な維持管理について継続的に周知

会計検査（平成26年4月時点）において未是正だった項目の平成28年12月時点の是正状況（建築基準法点検）

府 県 名	未是正項目を有する市町村・公立小中学校数、未是正項目数						進捗(是正)率 (A-B) / A
	平成26年4月1日 時点			平成28年12月1日 時点			
	市町村数	公立小中学校数	未是正項目数 A	市町村数	公立小中学校数	未是正項目数 B	
秋 田 県	13	135	694	13	115	523	24.6%
山 形 県	26	106	593	23	91	490	17.4%
茨 城 県	24	279	2,400	24	223	1,381	42.5%
群 馬 県	17	151	1,122	13	111	735	34.5%
千 葉 県	36	443	3,517	34	374	2,223	36.8%
神 奈 川 県	7	124	997	7	112	807	19.1%
富 山 県	1	33	394	1	33	350	11.2%
福 井 県	15	109	450	13	81	295	34.4%
愛 知 県	5	140	1,325	4	115	662	50.0%
京 都 府	1	33	528	1	14	51	90.3%
大 阪 府	15	236	2,952	15	208	2,165	26.7%
岡 山 県	2	14	24	1	8	10	58.3%
広 島 県	8	69	415	8	61	216	48.0%
徳 島 県	1	22	245	1	21	198	19.2%
香 川 県	10	92	318	10	52	136	57.2%
高 知 県	1	29	236	1	20	89	62.3%
佐 賀 県	1	12	70	1	10	45	35.7%
大 分 県	4	14	35	2	7	11	68.6%
宮 崎 県	2	18	125	1	16	110	12.0%
鹿 児 島 県	1	2	4	0	0	0	100.0%
計	190	2,061	16,444	173	1,672	10,497	36.2%

※ 会計検査院は、平成26年4月時点で20府県にある公立小中学校8,408校を抽出し、建築基準法及び消防法の規定に基づく点検の実施状況及び要是正項目の是正状況について検査

今後概ね5年以内における未是正項目の是正予定（建築基準法点検）

概ね5年以内：平成28年12月2日から平成34年3月31日までの間

府 県 名	平成28年 12月1日 時点の未 是正項目 数	概ね5年 以内には是 正予定が ある未是 正項目数	是正時期 が未定の 未是正項 目数	是正時期が未定の未是正項目を有する市町村 () 内の数値は、各市町村における是正時期が未定である 未是正項目数
秋 田 県	523	130	393	能代市(13)、横手市(7)、大館市(202)、男鹿市(7)、湯沢市(32)、由利本荘市(32)、潟上市(6)、大仙市(8)、北秋田市(29)、にかほ市(20)、仙北市(20)、羽後町(17)
山 形 県	490	59	431	山形市(185)、米沢市(69)、上山市(3)、村山市(11)、天童市(14)、東根市(9)、尾花沢市(41)、山辺町(5)、河北町(41)、大石田町(2)、高島町(1)、川西町(7)、小国町(1)、白鷹町(7)、庄内町(19)、鮭川村(7)、戸沢村(9)
茨 城 県	1,381	426	955	土浦市(37)、石岡市(78)、結城市(24)、龍ヶ崎市(162)、常総市(133)、笠間市(13)、取手市(2)、つくば市(27)、鹿嶋市(45)、守谷市(94)、常陸大宮市(6)、那珂市(93)、稲敷市(47)、神栖市(57)、大子町(43)、阿見町(24)、八千代町(32)、利根町(8)、東海村(21)、美浦村(9)
群 馬 県	735	90	645	高崎市(137)、太田市(182)、沼田市(1)、館林市(66)、渋川市(222)、吉岡町(5)、草津町(4)、みなかみ町(10)、明和町(4)、千代田町(12)、昭和村(2)
千 葉 県	2,223	828	1,395	千葉市(127)、銚子市(27)、市川市(62)、船橋市(111)、館山市(1)、松戸市(15)、野田市(93)、茂原市(99)、成田市(8)、佐倉市(122)、旭市(8)、習志野市(184)、我孫子市(57)、鴨川市(16)、鎌ヶ谷市(11)、君津市(99)、富津市(9)、袖ヶ浦市(23)、八街市(6)、印西市(157)、富里市(30)、南房総市(5)、匝瑳市(19)、香取市(38)、山武市(2)、いすみ市(32)、酒々井町(20)、神崎町(6)、横芝光町(2)、睦沢町(6)
神奈川県	807	174	633	川崎市(132)、相模原市(74)、鎌倉市(8)、藤沢市(158)、茅ヶ崎市(73)、厚木市(95)、大和市(93)
富 山 県	350	190	160	富山市(160)
福 井 県	295	74	221	福井市(50)、小浜市(61)、大野市(5)、勝山市(32)、鯖江市(4)、坂井市(35)、永平寺町(1)、池田町(8)、南越前町(3)、越前町(14)、若狭町(8)
愛 知 県	662	350	312	名古屋市(164)、豊橋市(4)、岡崎市(41)、春日井市(103)
京 都 府	51	51	0	
大 阪 府	2,165	397	1,768	堺市(53)、吹田市(28)、泉大津市(92)、高槻市(57)、河内長野市(249)、大東市(374)、柏原市(77)、高石市(32)、藤井寺市(57)、東大阪市(694)、四條畷市(4)、熊取町(26)、岬町(25)
岡 山 県	10	10	0	
広 島 県	216	133	83	広島市(51)、呉市(5)、庄原市(5)、大竹市(6)、東広島市(16)
徳 島 県	198	16	182	徳島市(182)
香 川 県	136	136	0	
高 知 県	89	11	78	高知市(78)
佐 賀 県	45	17	28	佐賀市(28)
大 分 県	11	11	0	
宮 崎 県	110	0	110	宮崎市(110)
鹿 児 島 県	0	0	0	
計	10,497	3,103	7,394	

会計検査（平成26年4月時点）において未是正だった項目の平成28年12月時点の是正状況（消防法点検）

府 県 名	未是正項目を有する市町村・公立小中学校数、未是正項目数						進捗(是正)率 (A-B) / A
	平成26年4月1日 時点			平成28年12月1日 時点			
	市町村数	公立小中学校数	未是正項目数 A	市町村数	公立小中学校数	未是正項目数 B	
秋 田 県	14	74	182	4	8	12	93.4%
山 形 県	16	71	194	6	26	67	65.5%
茨 城 県	32	351	1,218	23	149	329	73.0%
群 馬 県	13	101	676	5	31	470	30.5%
千 葉 県	32	442	2,037	25	263	854	58.1%
神 奈 川 県	21	236	656	13	54	115	82.5%
富 山 県	9	43	87	3	8	13	85.1%
福 井 県	11	80	495	5	34	66	86.7%
愛 知 県	31	228	603	15	67	161	73.3%
京 都 府	15	170	481	13	73	122	74.6%
大 阪 府	25	387	2,032	19	161	1,115	45.1%
岡 山 県	7	38	75	2	2	4	94.7%
広 島 県	13	43	64	2	2	2	96.9%
徳 島 県	12	88	168	4	48	81	51.8%
香 川 県	10	106	481	6	43	132	72.6%
高 知 県	7	70	202	4	35	59	70.8%
佐 賀 県	8	44	140	2	12	31	77.9%
大 分 県	10	55	128	0	0	0	100.0%
宮 崎 県	6	26	135	2	4	4	97.0%
鹿 児 島 県	8	33	62	3	4	7	88.7%
計	300	2,686	10,116	156	1,024	3,644	64.0%

※ 会計検査院は、平成26年4月時点で20府県にある公立小中学校8,408校を抽出し、建築基準法及び消防法の規定に基づく点検の実施状況及び要是正項目の是正状況について検査

今後概ね5年以内における未是正項目の是正予定（消防法点検）

概ね5年以内：平成28年12月2日から平成34年3月31日までの間

府 県 名	平成28年 12月1日 時点の未 是正項目 数	概ね5年 以内には是 正予定が ある未是 正項目数	是正時期 が未定の 未是正項 目数	是正時期が未定の未是正項目を有する市町村 () 内の数値は、各市町村における是正時期が未定である 未是正項目数
秋 田 県	12	12	0	
山 形 県	67	52	15	河北町(14)、小国町(1)
茨 城 県	329	240	89	土浦市(9)、常総市(20)、つくば市(2)、守谷市(2)、常陸大宮市(5)、那珂市(9)、かすみがうら市(1)、神栖市(3)、小美玉市(3)、大子町(1)、阿見町(34)
群 馬 県	470	470	0	
千 葉 県	854	622	232	銚子市(3)、船橋市(83)、松戸市(46)、野田市(1)、佐倉市(15)、旭市(1)、流山市(13)、君津市(5)、富津市(51)、袖ヶ浦市(1)、南房総市(1)、酒々井町(12)
神奈川県	115	101	14	藤沢市(2)、三浦市(8)、厚木市(1)、南足柄市(1)、湯河原町(2)
富 山 県	13	9	4	黒部市(4)
福 井 県	66	66	0	
愛 知 県	161	159	2	あま市(2)
京 都 府	122	103	19	舞鶴市(10)、長岡京市(2)、京田辺市(5)、井手町(2)
大 阪 府	1,115	169	946	豊中市(1)、池田市(1)、八尾市(73)、富田林市(52)、寝屋川市(8)、大東市(633)、和泉市(32)、羽曳野市(64)、藤井寺市(36)、四條畷市(32)、豊能町(3)、忠岡町(2)、熊取町(9)
岡 山 県	4	4	0	
広 島 県	2	2	0	
徳 島 県	81	81	0	
香 川 県	132	132	0	
高 知 県	59	42	17	高知市(15)、室戸市(2)
佐 賀 県	31	30	1	伊万里市(1)
大 分 県	0	0	0	
宮 崎 県	4	4	0	
鹿 児 島 県	7	7	0	
計	3,644	2,305	1,339	

調査対象市町村（建築基準法点検）

府 県 名	市町村数	市 町 村 名
秋 田 県	13	能代市、横手市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、由利本荘市、潟上市、大仙市、北秋田市、にかほ市、仙北市、羽後町
山 形 県	26	山形市、米沢市、鶴岡市、新庄市、寒河江市、上山市、村山市、長井市、天童市、東根市、尾花沢市、南陽市、山辺町、河北町、西川町、大石田町、最上町、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、三川町、庄内町、遊佐町、鮭川村、戸沢村
茨 城 県	24	土浦市、石岡市、結城市、龍ヶ崎市、常総市、常陸太田市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、鹿嶋市、潮来市、守谷市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、稲敷市、神栖市、大子町、阿見町、八千代町、利根町、東海村、美浦村
群 馬 県	17	前橋市、高崎市、桐生市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、みどり市、吉岡町、神流町、甘楽町、草津町、みなかみ町、明和町、千代田町、高山村、昭和村
千 葉 県	36	千葉市、銚子市、市川市、船橋市、館山市、松戸市、野田市、茂原市、成田市、佐倉市、旭市、習志野市、我孫子市、鴨川市、鎌ヶ谷市、君津市、富津市、浦安市、袖ヶ浦市、八街市、印西市、富里市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、酒々井町、神崎町、多古町、東庄町、芝山町、横芝光町、一宮町、睦沢町、大多喜町
神奈川県	8	横浜市、川崎市、相模原市、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市
富 山 県	1	富山市
福 井 県	15	福井市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町、高浜町、おおい町、若狭町
愛 知 県	5	名古屋市、豊橋市、岡崎市、春日井市、豊田市
京 都 府	1	京都市
大 阪 府	16	堺市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、河内長野市、松原市、大東市、柏原市、高石市、藤井寺市、東大阪市、四條畷市、交野市、熊取町、岬町
岡 山 県	2	倉敷市、津山市
広 島 県	8	広島市、呉市、尾道市、福山市、庄原市、大竹市、東広島市、廿日市市
徳 島 県	1	徳島市
香 川 県	10	高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市、さぬき市、小豆島町、三木町、綾川町、琴平町
高 知 県	1	高知市
佐 賀 県	1	佐賀市
大 分 県	4	中津市、日田市、佐伯市、宇佐市
宮 崎 県	2	宮崎市、都城市
鹿 児 島 県	1	鹿児島市
計	192	

調査対象市町村（消防法点検）

府 県 名	市町村数	市 町 村 名
秋 田 県	14	秋田市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、由利本荘市、潟上市、北秋田市、にかほ市、仙北市、三種町、八峰町、八郎潟町、美郷町、羽後町
山 形 県	18	山形市、米沢市、酒田市、新庄市、上山市、長井市、天童市、東根市、尾花沢市、南陽市、山辺町、河北町、西川町、大江町、大石田町、高島町、小国町、白鷹町
茨 城 県	35	水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、高萩市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、守谷市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、銚田市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、大洗町、大子町、阿見町、河内町、五霞町、東海村
群 馬 県	13	前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、甘楽町、中之条町、草津町、嬭恋村
千 葉 県	33	千葉市、銚子市、市川市、船橋市、松戸市、野田市、茂原市、成田市、佐倉市、東金市、旭市、習志野市、柏市、勝浦市、市原市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、君津市、富津市、浦安市、四街道市、袖ヶ浦市、八街市、印西市、白井市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、酒々井町
神 奈 川 県	22	横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、藤沢市、小田原市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、座間市、南足柄市、葉山町、寒川町、大磯町、大井町、松田町、開成町、箱根町、湯河原町、愛川町
富 山 県	10	高岡市、魚津市、氷見市、黒部市、砺波市、南砺市、射水市、上市町、立山町、朝日町
福 井 県	17	福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町
愛 知 県	43	名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、知立市、高浜市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、長久手市、東郷町、豊山町、大口町、扶桑町、大治町、蟹江町、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
京 都 府	17	京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、亀岡市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市、木津川市、大山崎町、久御山町、井手町、京丹波町、相楽東部広域連合
大 阪 府	27	大阪市、堺市、豊中市、池田市、高槻市、貝塚市、守口市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、羽曳野市、高石市、藤井寺市、東大阪市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、豊能町、忠岡町、熊取町、千早赤阪村
岡 山 県	12	岡山市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、瀬戸内市、真庭市、矢掛町、鏡野町、美咲町、笠岡市矢掛町中学校組合
広 島 県	14	広島市、呉市、三原市、尾道市、福山市、三次市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、府中町、海田町、熊野町、北広島町
徳 島 県	12	徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、阿波市、美馬市、三好市、石井町、神山町、藍住町、上板町
香 川 県	11	高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市、さぬき市、三豊市、小豆島町、直島町、まんのう町、三豊市観音寺市学校組合
高 知 県	11	高知市、室戸市、南国市、須崎市、宿毛市、四万十市、香南市、香美市、安田町、土佐町、芸西村
佐 賀 県	9	佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、小城市、みやき町、玄海町
大 分 県	12	大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、豊後高田市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、九重町
宮 崎 県	9	都城市、延岡市、串間市、西都市、えびの市、三股町、都農町、美郷町、高千穂町
鹿 児 島 県	14	鹿児島市、阿久根市、薩摩川内市、いちき串木野市、南さつま市、奄美市、伊佐市、さつま町、東串良町、錦江町、屋久島町、瀬戸内町、徳之島町、伊仙町
計	353	



平成29年8月29日

避難所となる公立学校施設の防災機能に関する調査の結果について

文部科学省では、学校施設における防災機能の向上の観点から、避難所となる全国の公立学校施設の防災機能の保有状況等について調査し、結果を取りまとめましたので、公表します。

※「熊本地震の被害を踏まえた学校施設の整備について」緊急提言（平成28年7月 熊本地震の被害を踏まえた学校施設の整備に関する検討会）を受けて、これまで、国立教育政策研究所文教施設研究センターにて実施していた「避難所となる学校施設の防災機能に関する調査」の内容を一部変更し、文部科学省において実施したものです。

1. 調査の項目

- ・調査対象：全国の公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校
- ・調査時期：平成29年4月1日現在
- ・調査内容：以下の3項目について調査を実施しました。
 - ・防災担当部局との連携・協力体制の構築状況
 - ・避難所としての指定状況及び学校施設利用計画の策定状況
 - ・防災機能の保有状況※

※児童生徒、職員及び地域住民等が避難し、救援物資が届き始めるまでの段階（生命確保期：避難直後から数日程度）に必要な防災機能の保有状況について、ハード面の整備状況だけでなく、ソフト面での取組を含めた保有状況に着目して、調査を実施。

2. 調査結果の概要

- ・学校設置者のうち、防災担当部局と連携・協力体制が構築されている割合は95.2%でした。
- ・避難所に指定されている全国の公立学校の割合は92.1%、学校施設利用計画の策定状況の割合は39.7%でした。
- ・避難所に指定されている学校のうち、各防災機能を保有する学校数の割合は、以下のとおりでした。
備蓄：72.0% 飲料水：66.4% 電力：53.4% 通信：77.2% 断水時のトイレ：49.5%

3. 今後の推進方策

- ・ 地方公共団体において、引き続き、避難所機能の確保のための連携・協力体制の整備及び防災機能強化の取組等を推進するよう通知を发出予定です。
- ・ また、本調査結果や緊急提言等を踏まえ、地方公共団体が、学校施設の防災機能の強化を図るため必要な施設設備等の整備を進められるよう、学校施設予算のみならず、関係府省庁における関係予算も含め、必要な予算を関係府省庁とともに確保していきます。

【参考】「熊本地震の被害を踏まえた学校施設の整備について」緊急提言（抜粋）

第3章 今後の推進方策（国に関連するもの）

（3）防災機能強化のための連携促進等

- 文部科学省は、内閣府・総務省消防庁・国土交通省等の関係府省との連携を深化するとともに、地方公共団体において、関係者の適切な協力体制が整備され、各学校における防災機能強化の取組が促進されるよう、要請していく必要がある。
- 国は、地方公共団体等が、学校施設の防災機能の強化を図るために必要な施設設備等の整備を進められるよう、学校施設予算のみならず、防災、下水道、情報通信関連等の関係行政分野において、多様な予算を確保し、積極的に財政支援を図っていく必要がある。

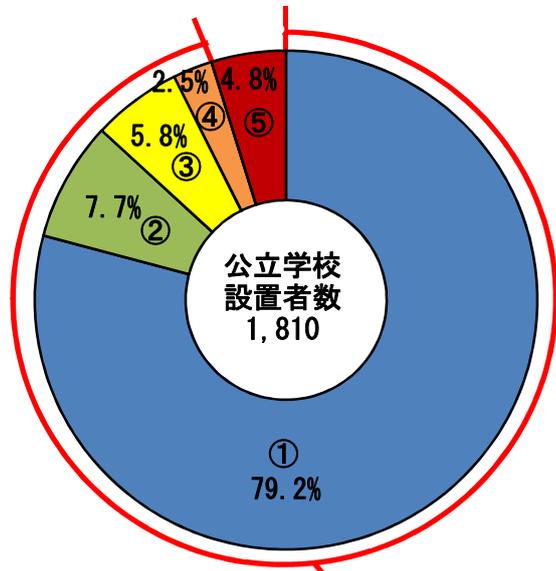
（4）学校施設の防災機能に関する優れた事例の普及啓発

- 文部科学省は、引き続き避難所となる学校施設の防災機能について実態を把握するとともに、学校施設の防災機能強化に関する優れた事例を収集し、研修会等を通じ、学校設置者等に対し広く普及啓発を図っていく必要がある。

＜担当＞ 大臣官房文教施設企画部施設企画課防災推進室
室長 深堀直人（内線 2988）
室長補佐 木村哲治（内線 3688）
施設防災企画係長 三好立志（内線 3184）
電話：03-5253-4111（代表）
03-6734-2235（直通）

避難所となる公立学校施設の防災機能に関する調査の結果について

1. 地域防災計画や防災マニュアル等における防災担当部局との連携・協力体制の構築状況



	設置者数 (者)	割合 (%)
全国の公立学校設置者	1,810	—
連携・協力体制を構築している(予定を含む)	1,724	95.2
① 地域防災計画等でそれぞれの役割を明確化している	1,434	79.2
② 現在、地域防災計画等でそれぞれの役割を明確化することを検討している	140	7.7
③ 現在、地域防災計画等でそれぞれの役割を明確化できていないが、今後明確化する予定	104	5.8
④ 上記以外	46	2.5
⑤ 連携・協力体制を構築していない	86	4.8

連携・協力体制を構築している (予定を含む) 95.2%

2. 避難所に指定されている学校数

	小中学校 ^{※1}			高等学校 ^{※2}			特別支援学校			計		
	全国の公立学校数 (校)	避難所指定学校数 (校)	割合 (%)	全国の公立学校数 (校)	避難所指定学校数 (校)	割合 (%)	全国の公立学校数 (校)	避難所指定学校数 (校)	割合 (%)	全国の公立学校数 (校)	避難所指定学校数 (校)	割合 ^{※3} (%)
避難所指定学校 ^{※4}	29,006	27,768	95.7	3,586	2,764	77.1	1,046	462	44.2	33,638	30,994	92.1 (90.5)

※1：義務教育学校・中等教育学校(前期課程)を含む
 ※2：中等教育学校(後期課程)を含む
 ※3：()内は、平成27年5月の数値
 ※4：災害対策基本法に基づく指定が行われていない場合は、従来の地域防災計画に基づく「避難所」を含む

3. 避難所に指定されている学校における学校施設利用計画の策定状況

	小中学校 ^{※1}				高等学校 ^{※2}				特別支援学校				計			
	避難所指定学校数 (校)	利用計画策定済み学校数 (校)	スペースを設定している学校数 (校)	割合 (%)	避難所指定学校数 (校)	利用計画策定済み学校数 (校)	スペースを設定している学校数 (校)	割合 (%)	避難所指定学校数 (校)	利用計画策定済み学校数 (校)	スペースを設定している学校数 (校)	割合 (%)	避難所指定学校数 (校)	利用計画策定済み学校数 (校)	スペースを設定している学校数 (校)	割合 (%)
施設利用計画策定済み ^{※5}	27,768	—	—	39.6	2,764	—	—	39.3	462	—	—	47.8	30,994	—	—	39.7
うち 要配慮者に配慮したスペースを設定 ^{※6}	—	11,001	6,920	62.9	—	1,085	420	38.7	—	221	94	42.5	—	12,307	7,434	60.4
うち フライバシーに配慮したスペースを設定 ^{※6}	—	—	7,040	64.0	—	—	324	29.9	—	—	71	32.1	—	—	7,435	60.4

※1：義務教育学校・中等教育学校(前期課程)を含む
 ※2：中等教育学校(後期課程)を含む
 ※5：割合は、避難所指定されている学校数に対する数値
 ※6：割合は、施設利用計画策定済みの学校数に対する数値
 (参考)学校施設利用計画とは、災害時、地域住民の誘導から避難所となる学校施設の学校再開までのプロセスを通じ、学校施設の円滑で効果的な利用のため、校舎及び屋内運動場、校庭等をどのように活用するか定めた計画

4. 避難所に指定されている学校の防災機能の保有状況

児童生徒、職員及び地域住民等が避難し、救援物資が届き始めるまでの段階（生命確保期：避難直後から数日程度）に必要な防災機能の保有状況について、ハード面の整備状況だけでなく、ソフト面での取組を含めた保有状況に着目して調査を実施した。

	小中学校※1			高等学校※2			特別支援学校			計		
	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合(%)	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合(%)	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合(%)	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合※3(%)
備蓄※7	27,768	20,560	74.0	2,764	1,475	53.4	462	291	63.0	30,994	22,326	72.0 (63.7)
飲料水※8		18,774	67.6		1,502	54.3		294	63.6		20,570	66.4 (-)
電力※9		14,732	53.1		1,459	52.8		345	74.7		16,536	53.4 (43.9)
通信※10		21,887	78.8		1,736	62.8		303	65.6		23,926	77.2 (61.3)
断水時のトイレ※11		14,256	51.3		886	32.1		197	42.6		15,339	49.5 (-)

※1：義務教育学校・中等教育学校(前期課程)を含む

※2：中等教育学校(後期課程)を含む

※3：()内は、平成27年5月の数値

※7：備蓄倉庫や他の用途と兼用した備蓄スペースを設置している学校のほか、学校の近隣に設置してある学校、民間事業者等との協定等により備蓄体制を確保している学校を含む

※8：耐震性貯水槽やプールの浄水装置、井戸等を設置している学校のほか、民間事業者等との協定等により飲料水の確保をしている学校やペットボトル等を備蓄している学校を含む

※9：自家発電設備(可搬発電機を含む)や災害時に使用可能な太陽光発電設備、蓄電池のほか、民間事業者等との協定等により発電機を優先的に使用できる学校を含む

※10：相互通信可能な通信設備のほか、単方向通信のみ可能な通信設備を含む

※11：マンホールトイレのほか、プールの水や雨水を洗浄水として使用できるトイレ、携帯トイレ等を確保している学校を含む

【参考】

	小中学校※1			高等学校※2			特別支援学校			計		
	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合(%)	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合(%)	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合(%)	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合※3(%)
備蓄	27,768	20,560	74.0	2,764	1,475	53.4	462	291	63.0	30,994	22,326	72.0 (63.7)
うち 学校の敷地内や建物内に備蓄倉庫等を保有※12		16,760	60.4		1,297	46.9		250	54.1		18,307	59.1 (51.5)
うち 協定等により備蓄体制を確保		3,800	13.7		178	6.4		41	8.9		4,019	13.0 (-)
飲料水		18,774	67.6		1,502	54.3		294	63.6		20,570	66.4 (-)
うち 耐震性貯水槽やプールの浄水装置、井戸等を保有		7,149	25.7		695	25.1		123	26.6		7,967	25.7 (-)
うち 協定等により飲料水を確保		3,131	11.3		113	4.1		23	5.0		3,267	10.5 (-)
うち ペットボトル等の備蓄により飲料水を確保		8,494	30.6		694	25.1		148	32.0		9,336	30.1 (-)
電力		14,732	53.1		1,459	52.8		345	74.7		16,536	53.4 (43.9)
うち 自家発電設備を保有※13		13,825	49.8		1,413	51.1		339	73.4		15,577	50.3 (-)
うち 協定等により発電設備を優先して利用可能		907	3.3		46	1.7		6	1.3		959	3.1 (-)
通信		21,887	78.8		1,736	62.8		303	65.6		23,926	77.2 (61.3)
うち 相互通信が可能な設備を保有		17,529	63.1		1,266	45.8		218	47.2		19,013	61.3 (49.0)
うち 単方向通信のみ可能な設備を保有		4,358	15.7		470	17.0		85	18.4		4,913	15.9 (-)
断水時のトイレ		14,256	51.3		886	32.1		197	42.6		15,339	49.5 (-)
うち マンホールトイレを保有		3,744	13.5		123	4.5		31	6.7		3,898	12.6 (10.6)
うち 断水時にプールの水や雨水を洗浄水として使用できるトイレを保有	897	3.2	132	4.8	22	4.8	1,051	3.4 (-)				
うち 携帯トイレや簡易トイレを確保	9,615	34.6	631	22.8	144	31.2	10,390	33.5 (-)				

※1：義務教育学校・中等教育学校(前期課程)を含む

※2：中等教育学校(後期課程)を含む

※3：()内は、平成27年5月の数値

※12：他の用途と兼用した備蓄スペースを設置している学校を含む

※13：太陽光発電設備、蓄電池、可搬発電機を含む

注)内数として記載された各項目を重複して保有している学校は、重複して計上せず、上段の項目にのみ計上している

5. 要配慮者の利用が想定される屋内運動場や校舎におけるスロープ等による段差解消・多目的トイレの整備状況

		小中学校 ^{※1}			高等学校 ^{※2}			特別支援学校			計		
		要配慮者の利用が想定される学校数(校)	設置学校数(校)	割合(%)									
屋内運動場	スロープ等の設置による段差解消 ^{※14}	25,524	15,830	62.0	2,199	1,248	56.8	392	326	83.2	28,115	17,404	61.9
	多目的トイレを設置		8,554	33.5		787	35.8		234	59.7		9,575	34.1
校舎	スロープ等の設置による段差解消 ^{※14}	19,286	12,309	63.8	1,082	784	72.5	241	218	90.5	20,609	13,311	64.6
	多目的トイレを設置		11,508	59.7		839	77.5		218	90.5		12,565	61.0

※1：義務教育学校・中等教育学校(前期課程)を含む

※2：中等教育学校(後期課程)を含む

※14：外部から要配慮者が利用する主たる空間までのいずれかの経路について、スロープ等で段差を解消している学校を含む

避難所となる公立学校施設の防災機能に関する調査の結果について（補足データ）

- ・ 避難所に指定されている学校の防災機能の保有状況（都道府県別）
- ・ 要配慮者の利用が想定される屋内運動場や校舎におけるスロープ等による
段差解消・多目的トイレの整備状況（都道府県別）

避難所に指定されている学校の防災機能の保有状況

備蓄に関する防災機能（備蓄倉庫等）を保有する学校数と割合

	小中学校※ ¹			高等学校※ ²			特別支援学校			合計		
	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合(%)	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合(%)	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合(%)	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合(%)
北海道	1,556	1,082	69.5	186	54	29.0	26	9	34.6	1,768	1,145	64.8
青森県	432	255	59.0	48	17	35.4	3	0	0.0	483	272	56.3
岩手県	451	247	54.8	44	5	11.4	3	1	33.3	498	253	50.8
宮城県	562	523	93.1	47	44	93.6	3	3	100.0	612	570	93.1
秋田県	302	102	33.8	47	5	10.6	8	5	62.5	357	112	31.4
山形県	338	208	61.5	42	22	52.4	6	3	50.0	386	233	60.4
福島県	600	255	42.5	63	14	22.2	5	1	20.0	668	270	40.4
茨城県	716	493	68.9	83	83	100.0	15	15	100.0	814	591	72.6
栃木県	478	339	70.9	38	17	44.7	0	0	—	516	356	69.0
群馬県	457	323	70.7	60	24	40.0	13	3	23.1	530	350	66.0
埼玉県	1,211	1,129	93.2	142	92	64.8	34	23	67.6	1,387	1,244	89.7
千葉県	1,157	1,078	93.2	121	120	99.2	25	23	92.0	1,303	1,221	93.7
東京都	1,895	1,866	98.5	155	151	97.4	44	38	86.4	2,094	2,055	98.1
神奈川県	1,211	1,206	99.6	57	57	100.0	24	24	100.0	1,292	1,287	99.6
新潟県	690	502	72.8	82	28	34.1	12	4	33.3	784	534	68.1
富山県	266	130	48.9	42	1	2.4	8	6	75.0	316	137	43.4
石川県	289	231	79.9	44	12	27.3	2	2	100.0	335	245	73.1
福井県	266	222	83.5	14	1	7.1	0	0	—	280	223	79.6
山梨県	243	178	73.3	23	22	95.7	2	2	100.0	268	202	75.4
長野県	525	382	72.8	48	12	25.0	6	4	66.7	579	398	68.7
岐阜県	530	447	84.3	60	19	31.7	14	4	28.6	604	470	77.8
静岡県	736	710	96.5	78	73	93.6	21	19	90.5	835	802	96.0
愛知県	1,330	1,310	98.5	125	100	80.0	18	10	55.6	1,473	1,420	96.4
三重県	485	393	81.0	47	42	89.4	4	3	75.0	536	438	81.7
滋賀県	319	231	72.4	40	1	2.5	3	0	0.0	362	232	64.1
京都府	537	355	66.1	56	23	41.1	16	6	37.5	609	384	63.1
大阪府	1,432	1,272	88.8	137	88	64.2	23	23	100.0	1,592	1,383	86.9
兵庫県	1,077	845	78.5	125	36	28.8	16	9	56.3	1,218	890	73.1
奈良県	295	220	74.6	35	23	65.7	9	5	55.6	339	248	73.2
和歌山県	339	261	77.0	38	34	89.5	3	3	100.0	380	298	78.4
鳥取県	178	99	55.6	13	1	7.7	4	2	50.0	195	102	52.3
島根県	287	189	65.9	30	3	10.0	9	1	11.1	326	193	59.2
岡山県	525	347	66.1	40	35	87.5	4	3	75.0	569	385	67.7
広島県	685	434	63.4	68	14	20.6	6	1	16.7	759	449	59.2
山口県	399	186	46.6	46	14	30.4	4	4	100.0	449	204	45.4
徳島県	248	201	81.0	32	32	100.0	6	6	100.0	286	239	83.6
香川県	218	153	70.2	24	24	100.0	3	3	100.0	245	180	73.5
愛媛県	402	227	56.5	53	32	60.4	5	2	40.0	460	261	56.7
高知県	293	193	65.9	31	31	100.0	7	7	100.0	331	231	69.8
福岡県	1,029	467	45.4	84	18	21.4	21	5	23.8	1,134	490	43.2
佐賀県	249	123	49.4	24	3	12.5	1	1	100.0	274	127	46.4
長崎県	455	167	36.7	51	9	17.6	11	1	9.1	517	177	34.2
熊本県	462	238	51.5	26	4	15.4	0	0	—	488	242	49.6
大分県	333	144	43.2	25	9	36.0	6	3	50.0	364	156	42.9
宮崎県	333	90	27.0	31	8	25.8	3	2	66.7	367	100	27.2
鹿児島県	610	390	63.9	29	16	55.2	4	0	0.0	643	406	63.1
沖縄県	337	117	34.7	30	2	6.7	2	2	100.0	369	121	32.8
合計	27,768	20,560	74.0	2,764	1,475	53.4	462	291	63.0	30,994	22,326	72.0

※¹：義務教育学校・中等教育学校（前期課程）を含む

※²：中等教育学校（後期課程）を含む

注）備蓄倉庫や他の用途と兼用した備蓄スペースを設置している学校のほか、学校の近隣に設置してある学校、民間事業者等との協定等により備蓄体制を確保している学校を含む

避難所に指定されている学校の防災機能の保有状況

飲料水に関する防災機能（耐震性貯水槽等）を保有する学校数と割合

	小中学校※ ¹			高等学校※ ²			特別支援学校			合計		
	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合(%)	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合(%)	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合(%)	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合(%)
北海道	1,556	933	60.0	186	52	28.0	26	11	42.3	1,768	996	56.3
青森県	432	297	68.8	48	21	43.8	3	2	66.7	483	320	66.3
岩手県	451	159	35.3	44	38	86.4	3	3	100.0	498	200	40.2
宮城県	562	528	94.0	47	43	91.5	3	3	100.0	612	574	93.8
秋田県	302	143	47.4	47	12	25.5	8	4	50.0	357	159	44.5
山形県	338	162	47.9	42	17	40.5	6	2	33.3	386	181	46.9
福島県	600	226	37.7	63	12	19.0	5	1	20.0	668	239	35.8
茨城県	716	465	64.9	83	83	100.0	15	15	100.0	814	563	69.2
栃木県	478	332	69.5	38	16	42.1	0	0	-	516	348	67.4
群馬県	457	338	74.0	60	26	43.3	13	5	38.5	530	369	69.6
埼玉県	1,211	1,052	86.9	142	92	64.8	34	21	61.8	1,387	1,165	84.0
千葉県	1,157	1,090	94.2	121	120	99.2	25	24	96.0	1,303	1,234	94.7
東京都	1,895	1,872	98.8	155	155	100.0	44	40	90.9	2,094	2,067	98.7
神奈川県	1,211	1,174	96.9	57	57	100.0	24	24	100.0	1,292	1,255	97.1
新潟県	690	441	63.9	82	22	26.8	12	4	33.3	784	467	59.6
富山県	266	113	42.5	42	22	52.4	8	7	87.5	316	142	44.9
石川県	289	210	72.7	44	9	20.5	2	2	100.0	335	221	66.0
福井県	266	185	69.5	14	0	0.0	0	0	-	280	185	66.1
山梨県	243	174	71.6	23	22	95.7	2	2	100.0	268	198	73.9
長野県	525	381	72.6	48	13	27.1	6	3	50.0	579	397	68.6
岐阜県	530	436	82.3	60	36	60.0	14	9	64.3	604	481	79.6
静岡県	736	648	88.0	78	61	78.2	21	20	95.2	835	729	87.3
愛知県	1,330	853	64.1	125	71	56.8	18	7	38.9	1,473	931	63.2
三重県	485	328	67.6	47	40	85.1	4	3	75.0	536	371	69.2
滋賀県	319	204	63.9	40	1	2.5	3	0	0.0	362	205	56.6
京都府	537	257	47.9	56	13	23.2	16	5	31.3	609	275	45.2
大阪府	1,432	1,162	81.1	137	60	43.8	23	17	73.9	1,592	1,239	77.8
兵庫県	1,077	767	71.2	125	113	90.4	16	11	68.8	1,218	891	73.2
奈良県	295	230	78.0	35	11	31.4	9	5	55.6	339	246	72.6
和歌山県	339	226	66.7	38	29	76.3	3	2	66.7	380	257	67.6
鳥取県	178	37	20.8	13	2	15.4	4	1	25.0	195	40	20.5
島根県	287	208	72.5	30	3	10.0	9	1	11.1	326	212	65.0
岡山県	525	379	72.2	40	30	75.0	4	3	75.0	569	412	72.4
広島県	685	201	29.3	68	8	11.8	6	1	16.7	759	210	27.7
山口県	399	93	23.3	46	8	17.4	4	4	100.0	449	105	23.4
徳島県	248	208	83.9	32	32	100.0	6	6	100.0	286	246	86.0
香川県	218	137	62.8	24	20	83.3	3	3	100.0	245	160	65.3
愛媛県	402	190	47.3	53	20	37.7	5	2	40.0	460	212	46.1
高知県	293	180	61.4	31	31	100.0	7	7	100.0	331	218	65.9
福岡県	1,029	663	64.4	84	24	28.6	21	6	28.6	1,134	693	61.1
佐賀県	249	170	68.3	24	4	16.7	1	1	100.0	274	175	63.9
長崎県	455	80	17.6	51	4	7.8	11	1	9.1	517	85	16.4
熊本県	462	236	51.1	26	6	23.1	0	0	-	488	242	49.6
大分県	333	159	47.7	25	10	40.0	6	3	50.0	364	172	47.3
宮崎県	333	91	27.3	31	13	41.9	3	1	33.3	367	105	28.6
鹿児島県	610	235	38.5	29	14	48.3	4	0	0.0	643	249	38.7
沖縄県	337	121	35.9	30	6	20.0	2	2	100.0	369	129	35.0
合計	27,768	18,774	67.6	2,764	1,502	54.3	462	294	63.6	30,994	20,570	66.4

※1：義務教育学校・中等教育学校（前期課程）を含む

※2：中等教育学校（後期課程）を含む

注）耐震性貯水槽やプールの浄水装置、井戸等を設置している学校のほか、民間事業者等との協定等により飲料水の確保をしている学校やペットボトル等を備蓄している学校を含む

避難所に指定されている学校の防災機能の保有状況

電力に関する防災機能（自家発電設備等）を保有する学校数と割合

	小中学校※ ¹			高等学校※ ²			特別支援学校			合計		
	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合(%)	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合(%)	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合(%)	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合(%)
北海道	1,556	503	32.3	186	131	70.4	26	19	73.1	1,768	653	36.9
青森県	432	379	87.7	48	48	100.0	3	3	100.0	483	430	89.0
岩手県	451	254	56.3	44	42	95.5	3	3	100.0	498	299	60.0
宮城県	562	505	89.9	47	47	100.0	3	3	100.0	612	555	90.7
秋田県	302	205	67.9	47	33	70.2	8	6	75.0	357	244	68.3
山形県	338	246	72.8	42	26	61.9	6	3	50.0	386	275	71.2
福島県	600	201	33.5	63	10	15.9	5	4	80.0	668	215	32.2
茨城県	716	369	51.5	83	83	100.0	15	15	100.0	814	467	57.4
栃木県	478	142	29.7	38	19	50.0	0	0	-	516	161	31.2
群馬県	457	157	34.4	60	11	18.3	13	3	23.1	530	171	32.3
埼玉県	1,211	803	66.3	142	74	52.1	34	26	76.5	1,387	903	65.1
千葉県	1,157	812	70.2	121	56	46.3	25	18	72.0	1,303	886	68.0
東京都	1,895	1,649	87.0	155	151	97.4	44	44	100.0	2,094	1,844	88.1
神奈川県	1,211	1,073	88.6	57	54	94.7	24	24	100.0	1,292	1,151	89.1
新潟県	690	368	53.3	82	7	8.5	12	2	16.7	784	377	48.1
富山県	266	170	63.9	42	3	7.1	8	7	87.5	316	180	57.0
石川県	289	96	33.2	44	26	59.1	2	2	100.0	335	124	37.0
福井県	266	118	44.4	14	4	28.6	0	0	-	280	122	43.6
山梨県	243	160	65.8	23	22	95.7	2	2	100.0	268	184	68.7
長野県	525	311	59.2	48	17	35.4	6	3	50.0	579	331	57.2
岐阜県	530	316	59.6	60	56	93.3	14	13	92.9	604	385	63.7
静岡県	736	573	77.9	78	76	97.4	21	21	100.0	835	670	80.2
愛知県	1,330	1,118	84.1	125	36	28.8	18	12	66.7	1,473	1,166	79.2
三重県	485	335	69.1	47	44	93.6	4	4	100.0	536	383	71.5
滋賀県	319	123	38.6	40	10	25.0	3	3	100.0	362	136	37.6
京都府	537	324	60.3	56	29	51.8	16	13	81.3	609	366	60.1
大阪府	1,432	765	53.4	137	30	21.9	23	16	69.6	1,592	811	50.9
兵庫県	1,077	398	37.0	125	101	80.8	16	6	37.5	1,218	505	41.5
奈良県	295	131	44.4	35	4	11.4	9	8	88.9	339	143	42.2
和歌山県	339	215	63.4	38	13	34.2	3	2	66.7	380	230	60.5
鳥取県	178	23	12.9	13	3	23.1	4	0	0.0	195	26	13.3
島根県	287	29	10.1	30	3	10.0	9	2	22.2	326	34	10.4
岡山県	525	133	25.3	40	6	15.0	4	1	25.0	569	140	24.6
広島県	685	246	35.9	68	2	2.9	6	2	33.3	759	250	32.9
山口県	399	50	12.5	46	10	21.7	4	2	50.0	449	62	13.8
徳島県	248	185	74.6	32	26	81.3	6	5	83.3	286	216	75.5
香川県	218	51	23.4	24	24	100.0	3	3	100.0	245	78	31.8
愛媛県	402	266	66.2	53	28	52.8	5	2	40.0	460	296	64.3
高知県	293	145	49.5	31	31	100.0	7	7	100.0	331	183	55.3
福岡県	1,029	383	37.2	84	7	8.3	21	16	76.2	1,134	406	35.8
佐賀県	249	25	10.0	24	21	87.5	1	1	100.0	274	47	17.2
長崎県	455	60	13.2	51	17	33.3	11	7	63.6	517	84	16.2
熊本県	462	43	9.3	26	6	23.1	0	0	-	488	49	10.0
大分県	333	64	19.2	25	1	4.0	6	6	100.0	364	71	19.5
宮崎県	333	108	32.4	31	4	12.9	3	2	66.7	367	114	31.1
鹿児島県	610	58	9.5	29	0	0.0	4	2	50.0	643	60	9.3
沖縄県	337	44	13.1	30	7	23.3	2	2	100.0	369	53	14.4
合計	27,768	14,732	53.1	2,764	1,459	52.8	462	345	74.7	30,994	16,536	53.4

※1：義務教育学校・中等教育学校（前期課程）を含む

※2：中等教育学校（後期課程）を含む

注）自家発電設備（可搬発電機を含む）や災害時に使用可能な太陽光発電設備、蓄電池のほか、民間事業者等との協定等により発電機を優先的に使用できる学校を含む

避難所に指定されている学校の防災機能の保有状況

通信に関する防災機能（通信設備）を保有する学校数と割合

	小中学校※ ¹			高等学校※ ²			特別支援学校			合計		
	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合(%)	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合(%)	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合(%)	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合(%)
北海道	1,556	1,055	67.8	186	95	51.1	26	17	65.4	1,768	1,167	66.0
青森県	432	369	85.4	48	15	31.3	3	2	66.7	483	386	79.9
岩手県	451	253	56.1	44	3	6.8	3	1	33.3	498	257	51.6
宮城県	562	500	89.0	47	46	97.9	3	3	100.0	612	549	89.7
秋田県	302	158	52.3	47	41	87.2	8	6	75.0	357	205	57.4
山形県	338	269	79.6	42	21	50.0	6	5	83.3	386	295	76.4
福島県	600	350	58.3	63	25	39.7	5	2	40.0	668	377	56.4
茨城県	716	621	86.7	83	64	77.1	15	8	53.3	814	693	85.1
栃木県	478	388	81.2	38	29	76.3	0	0	-	516	417	80.8
群馬県	457	370	81.0	60	42	70.0	13	7	53.8	530	419	79.1
埼玉県	1,211	1,101	90.9	142	103	72.5	34	23	67.6	1,387	1,227	88.5
千葉県	1,157	1,120	96.8	121	99	81.8	25	19	76.0	1,303	1,238	95.0
東京都	1,895	1,882	99.3	155	140	90.3	44	37	84.1	2,094	2,059	98.3
神奈川県	1,211	1,209	99.8	57	57	100.0	24	24	100.0	1,292	1,290	99.8
新潟県	690	574	83.2	82	20	24.4	12	5	41.7	784	599	76.4
富山県	266	167	62.8	42	8	19.0	8	1	12.5	316	176	55.7
石川県	289	238	82.4	44	32	72.7	2	2	100.0	335	272	81.2
福井県	266	188	70.7	14	7	50.0	0	0	-	280	195	69.6
山梨県	243	226	93.0	23	23	100.0	2	2	100.0	268	251	93.7
長野県	525	433	82.5	48	27	56.3	6	2	33.3	579	462	79.8
岐阜県	530	462	87.2	60	11	18.3	14	5	35.7	604	478	79.1
静岡県	736	696	94.6	78	75	96.2	21	14	66.7	835	785	94.0
愛知県	1,330	1,187	89.2	125	84	67.2	18	10	55.6	1,473	1,281	87.0
三重県	485	377	77.7	47	47	100.0	4	4	100.0	536	428	79.9
滋賀県	319	164	51.4	40	7	17.5	3	0	0.0	362	171	47.2
京都府	537	463	86.2	56	52	92.9	16	14	87.5	609	529	86.9
大阪府	1,432	1,113	77.7	137	76	55.5	23	15	65.2	1,592	1,204	75.6
兵庫県	1,077	868	80.6	125	66	52.8	16	9	56.3	1,218	943	77.4
奈良県	295	235	79.7	35	8	22.9	9	1	11.1	339	244	72.0
和歌山県	339	248	73.2	38	20	52.6	3	3	100.0	380	271	71.3
鳥取県	178	96	53.9	13	11	84.6	4	3	75.0	195	110	56.4
島根県	287	185	64.5	30	26	86.7	9	7	77.8	326	218	66.9
岡山県	525	216	41.1	40	28	70.0	4	2	50.0	569	246	43.2
広島県	685	546	79.7	68	25	36.8	6	2	33.3	759	573	75.5
山口県	399	248	62.2	46	46	100.0	4	4	100.0	449	298	66.4
徳島県	248	219	88.3	32	22	68.8	6	5	83.3	286	246	86.0
香川県	218	166	76.1	24	24	100.0	3	3	100.0	245	193	78.8
愛媛県	402	219	54.5	53	41	77.4	5	3	60.0	460	263	57.2
高知県	293	221	75.4	31	23	74.2	7	4	57.1	331	248	74.9
福岡県	1,029	809	78.6	84	42	50.0	21	12	57.1	1,134	863	76.1
佐賀県	249	113	45.4	24	16	66.7	1	1	100.0	274	130	47.4
長崎県	455	201	44.2	51	23	45.1	11	8	72.7	517	232	44.9
熊本県	462	238	51.5	26	10	38.5	0	0	-	488	248	50.8
大分県	333	227	68.2	25	13	52.0	6	2	33.3	364	242	66.5
宮崎県	333	221	66.4	31	18	58.1	3	2	66.7	367	241	65.7
鹿児島県	610	453	74.3	29	14	48.3	4	4	100.0	643	471	73.3
沖縄県	337	225	66.8	30	11	36.7	2	0	0.0	369	236	64.0
合計	27,768	21,887	78.8	2,764	1,736	62.8	462	303	65.6	30,994	23,926	77.2

※1：義務教育学校・中等教育学校（前期課程）を含む

※2：中等教育学校（後期課程）を含む

注）相互通信可能な通信設備のほか、単方向通信のみ可能な通信設備を含む

避難所に指定されている学校の防災機能の保有状況

断水時のトイレに関する防災機能（マンホールトイレ等）を保有する学校数と割合

	小中学校※ ¹			高等学校※ ²			特別支援学校			合計		
	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合(%)	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合(%)	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合(%)	避難所指定学校数(校)	保有学校数(校)	割合(%)
北海道	1,556	583	37.5	186	15	8.1	26	2	7.7	1,768	600	33.9
青森県	432	115	26.6	48	1	2.1	3	0	0.0	483	116	24.0
岩手県	451	112	24.8	44	4	9.1	3	0	0.0	498	116	23.3
宮城県	562	351	62.5	47	41	87.2	3	3	100.0	612	395	64.5
秋田県	302	13	4.3	47	3	6.4	8	0	0.0	357	16	4.5
山形県	338	159	47.0	42	7	16.7	6	0	0.0	386	166	43.0
福島県	600	103	17.2	63	3	4.8	5	0	0.0	668	106	15.9
茨城県	716	372	52.0	83	49	59.0	15	9	60.0	814	430	52.8
栃木県	478	129	27.0	38	3	7.9	0	0	-	516	132	25.6
群馬県	457	89	19.5	60	1	1.7	13	0	0.0	530	90	17.0
埼玉県	1,211	829	68.5	142	59	41.5	34	14	41.2	1,387	902	65.0
千葉県	1,157	724	62.6	121	63	52.1	25	11	44.0	1,303	798	61.2
東京都	1,895	1,828	96.5	155	118	76.1	44	38	86.4	2,094	1,984	94.7
神奈川県	1,211	1,161	95.9	57	57	100.0	24	24	100.0	1,292	1,242	96.1
新潟県	690	310	44.9	82	4	4.9	12	0	0.0	784	314	40.1
富山県	266	74	27.8	42	0	0.0	8	0	0.0	316	74	23.4
石川県	289	165	57.1	44	8	18.2	2	2	100.0	335	175	52.2
福井県	266	185	69.5	14	0	0.0	0	0	-	280	185	66.1
山梨県	243	143	58.8	23	9	39.1	2	2	100.0	268	154	57.5
長野県	525	232	44.2	48	8	16.7	6	4	66.7	579	244	42.1
岐阜県	530	319	60.2	60	10	16.7	14	3	21.4	604	332	55.0
静岡県	736	392	53.3	78	70	89.7	21	21	100.0	835	483	57.8
愛知県	1,330	1,231	92.6	125	68	54.4	18	5	27.8	1,473	1,304	88.5
三重県	485	405	83.5	47	42	89.4	4	4	100.0	536	451	84.1
滋賀県	319	149	46.7	40	0	0.0	3	0	0.0	362	149	41.2
京都府	537	336	62.6	56	18	32.1	16	9	56.3	609	363	59.6
大阪府	1,432	1,025	71.6	137	60	43.8	23	13	56.5	1,592	1,098	69.0
兵庫県	1,077	616	57.2	125	11	8.8	16	3	18.8	1,218	630	51.7
奈良県	295	136	46.1	35	2	5.7	9	2	22.2	339	140	41.3
和歌山県	339	201	59.3	38	17	44.7	3	1	33.3	380	219	57.6
鳥取県	178	38	21.3	13	0	0.0	4	0	0.0	195	38	19.5
島根県	287	28	9.8	30	2	6.7	9	1	11.1	326	31	9.5
岡山県	525	45	8.6	40	20	50.0	4	0	0.0	569	65	11.4
広島県	685	194	28.3	68	4	5.9	6	0	0.0	759	198	26.1
山口県	399	44	11.0	46	2	4.3	4	4	100.0	449	50	11.1
徳島県	248	137	55.2	32	32	100.0	6	6	100.0	286	175	61.2
香川県	218	93	42.7	24	0	0.0	3	0	0.0	245	93	38.0
愛媛県	402	269	66.9	53	18	34.0	5	4	80.0	460	291	63.3
高知県	293	64	21.8	31	30	96.8	7	6	85.7	331	100	30.2
福岡県	1,029	354	34.4	84	12	14.3	21	4	19.0	1,134	370	32.6
佐賀県	249	27	10.8	24	2	8.3	1	0	0.0	274	29	10.6
長崎県	455	13	2.9	51	2	3.9	11	1	9.1	517	16	3.1
熊本県	462	148	32.0	26	5	19.2	0	0	-	488	153	31.4
大分県	333	115	34.5	25	0	0.0	6	0	0.0	364	115	31.6
宮崎県	333	77	23.1	31	1	3.2	3	0	0.0	367	78	21.3
鹿児島県	610	82	13.4	29	2	6.9	4	0	0.0	643	84	13.1
沖縄県	337	41	12.2	30	3	10.0	2	1	50.0	369	45	12.2
合計	27,768	14,256	51.3	2,764	886	32.1	462	197	42.6	30,994	15,339	49.5

※1：義務教育学校・中等教育学校（前期課程）を含む

※2：中等教育学校（後期課程）を含む

注）マンホールトイレのほか、プールの水や雨水を洗浄水として使用できるトイレ、携帯トイレ等を確保している学校を含む

要配慮者の利用が想定される屋内運動場や校舎におけるスロープ等による段差解消・多目的トイレの整備状況
スロープ等による屋内運動場の段差解消

	小中学校※ ¹			高等学校※ ²			特別支援学校			合計		
	要配慮者の利用が想定される学校数(校)	設置学校数(校)	割合(%)									
北海道	1,435	745	51.9	163	109	66.9	24	16	66.7	1,622	870	53.6
青森県	384	129	33.6	35	15	42.9	3	1	33.3	422	145	34.4
岩手県	382	170	44.5	8	3	37.5	2	2	100.0	392	175	44.6
宮城県	459	296	64.5	43	26	60.5	3	2	66.7	505	324	64.2
秋田県	289	119	41.2	36	24	66.7	8	8	100.0	333	151	45.3
山形県	318	119	37.4	26	6	23.1	6	3	50.0	350	128	36.6
福島県	513	167	32.6	46	23	50.0	4	3	75.0	563	193	34.3
茨城県	640	317	49.5	56	17	30.4	15	14	93.3	711	348	48.9
栃木県	438	204	46.6	27	9	33.3	0	0	—	465	213	45.8
群馬県	410	183	44.6	40	12	30.0	6	5	83.3	456	200	43.9
埼玉県	1,175	849	72.3	109	77	70.6	29	28	96.6	1,313	954	72.7
千葉県	1,139	649	57.0	89	39	43.8	24	22	91.7	1,252	710	56.7
東京都	1,781	877	49.2	115	80	69.6	35	31	88.6	1,931	988	51.2
神奈川県	1,202	858	71.4	12	6	50.0	5	5	100.0	1,219	869	71.3
新潟県	685	384	56.1	82	16	19.5	11	4	36.4	778	404	51.9
富山県	266	139	52.3	41	4	9.8	7	5	71.4	314	148	47.1
石川県	289	212	73.4	43	34	79.1	2	2	100.0	334	248	74.3
福井県	265	144	54.3	13	4	30.8	0	0	—	278	148	53.2
山梨県	228	177	77.6	22	14	63.6	2	2	100.0	252	193	76.6
長野県	472	311	65.9	34	15	44.1	5	5	100.0	511	331	64.8
岐阜県	519	307	59.2	60	10	16.7	14	9	64.3	593	326	55.0
静岡県	679	360	53.0	67	16	23.9	18	12	66.7	764	388	50.8
愛知県	1,270	600	47.2	99	59	59.6	16	13	81.3	1,385	672	48.5
三重県	455	325	71.4	31	23	74.2	4	3	75.0	490	351	71.6
滋賀県	288	258	89.6	40	25	62.5	3	3	100.0	331	286	86.4
京都府	530	396	74.7	44	35	79.5	15	14	93.3	589	445	75.6
大阪府	991	835	84.3	68	36	52.9	15	12	80.0	1,074	883	82.2
兵庫県	967	787	81.4	121	83	68.6	15	15	100.0	1,103	885	80.2
奈良県	283	199	70.3	35	26	74.3	9	8	88.9	327	233	71.3
和歌山県	303	246	81.2	35	32	91.4	3	3	100.0	341	281	82.4
鳥取県	164	131	79.9	12	11	91.7	4	3	75.0	180	145	80.6
島根県	275	146	53.1	22	15	68.2	7	7	100.0	304	168	55.3
岡山県	463	303	65.4	33	23	69.7	4	2	50.0	500	328	65.6
広島県	633	589	93.0	57	46	80.7	5	5	100.0	695	640	92.1
山口県	394	226	57.4	39	31	79.5	3	2	66.7	436	259	59.4
徳島県	234	148	63.2	30	20	66.7	6	6	100.0	270	174	64.4
香川県	206	152	73.8	22	11	50.0	3	2	66.7	231	165	71.4
愛媛県	396	237	59.8	42	20	47.6	4	4	100.0	442	261	59.0
高知県	244	154	63.1	31	21	67.7	7	7	100.0	282	182	64.5
福岡県	1,008	782	77.6	80	20	25.0	20	15	75.0	1,108	817	73.7
佐賀県	228	167	73.2	24	22	91.7	1	0	0.0	253	189	74.7
長崎県	413	212	51.3	50	29	58.0	10	9	90.0	473	250	52.9
熊本県	345	224	64.9	19	16	84.2	0	0	—	364	240	65.9
大分県	321	263	81.9	20	15	75.0	6	5	83.3	347	283	81.6
宮崎県	317	222	70.0	25	24	96.0	3	3	100.0	345	249	72.2
鹿児島県	567	318	56.1	28	26	92.9	4	4	100.0	599	348	58.1
沖縄県	261	194	74.3	25	20	80.0	2	2	100.0	288	216	75.0
合計	25,524	15,830	62.0	2,199	1,248	56.8	392	326	83.2	28,115	17,404	61.9

※1：義務教育学校・中等教育学校(前期課程)を含む

※2：中等教育学校(後期課程)を含む

要配慮者の利用が想定される屋内運動場や校舎におけるスロープ等による段差解消・多目的トイレの整備状況

屋内運動場における多目的トイレの設置

	小中学校※ ¹			高等学校※ ²			特別支援学校			合計		
	要配慮者の利用が想定される学校数(校)	設置学校数(校)	割合(%)									
北海道	1,435	360	25.1	163	100	61.3	24	13	54.2	1,622	473	29.2
青森県	384	103	26.8	35	9	25.7	3	1	33.3	422	113	26.8
岩手県	382	94	24.6	8	2	25.0	2	2	100.0	392	98	25.0
宮城県	459	220	47.9	43	20	46.5	3	1	33.3	505	241	47.7
秋田県	289	64	22.1	36	18	50.0	8	4	50.0	333	86	25.8
山形県	318	71	22.3	26	5	19.2	6	3	50.0	350	79	22.6
福島県	513	149	29.0	46	9	19.6	4	1	25.0	563	159	28.2
茨城県	640	144	22.5	56	2	3.6	15	5	33.3	711	151	21.2
栃木県	438	91	20.8	27	5	18.5	0	0	—	465	96	20.6
群馬県	410	113	27.6	40	7	17.5	6	5	83.3	456	125	27.4
埼玉県	1,175	319	27.1	109	45	41.3	29	14	48.3	1,313	378	28.8
千葉県	1,139	284	24.9	89	9	10.1	24	14	58.3	1,252	307	24.5
東京都	1,781	363	20.4	115	68	59.1	35	28	80.0	1,931	459	23.8
神奈川県	1,202	413	34.4	12	4	33.3	5	5	100.0	1,219	422	34.6
新潟県	685	225	32.8	82	7	8.5	11	4	36.4	778	236	30.3
富山県	266	86	32.3	41	0	0.0	7	6	85.7	314	92	29.3
石川県	289	88	30.4	43	16	37.2	2	0	0.0	334	104	31.1
福井県	265	42	15.8	13	1	7.7	0	0	—	278	43	15.5
山梨県	228	124	54.4	22	9	40.9	2	2	100.0	252	135	53.6
長野県	472	233	49.4	34	18	52.9	5	1	20.0	511	252	49.3
岐阜県	519	163	31.4	60	12	20.0	14	10	71.4	593	185	31.2
静岡県	679	236	34.8	67	21	31.3	18	11	61.1	764	268	35.1
愛知県	1,270	556	43.8	99	20	20.2	16	4	25.0	1,385	580	41.9
三重県	455	130	28.6	31	7	22.6	4	2	50.0	490	139	28.4
滋賀県	288	143	49.7	40	26	65.0	3	3	100.0	331	172	52.0
京都府	530	338	63.8	44	10	22.7	15	12	80.0	589	360	61.1
大阪府	991	288	29.1	68	51	75.0	15	13	86.7	1,074	352	32.8
兵庫県	967	525	54.3	121	62	51.2	15	12	80.0	1,103	599	54.3
奈良県	283	113	39.9	35	8	22.9	9	1	11.1	327	122	37.3
和歌山県	303	120	39.6	35	20	57.1	3	3	100.0	341	143	41.9
鳥取県	164	53	32.3	12	9	75.0	4	4	100.0	180	66	36.7
島根県	275	101	36.7	22	8	36.4	7	4	57.1	304	113	37.2
岡山県	463	85	18.4	33	4	12.1	4	3	75.0	500	92	18.4
広島県	633	353	55.8	57	24	42.1	5	5	100.0	695	382	55.0
山口県	394	133	33.8	39	2	5.1	3	2	66.7	436	137	31.4
徳島県	234	72	30.8	30	10	33.3	6	4	66.7	270	86	31.9
香川県	206	66	32.0	22	1	4.5	3	0	0.0	231	67	29.0
愛媛県	396	70	17.7	42	7	16.7	4	4	100.0	442	81	18.3
高知県	244	90	36.9	31	20	64.5	7	6	85.7	282	116	41.1
福岡県	1,008	500	49.6	80	11	13.8	20	7	35.0	1,108	518	46.8
佐賀県	228	92	40.4	24	23	95.8	1	1	100.0	253	116	45.8
長崎県	413	93	22.5	50	15	30.0	10	3	30.0	473	111	23.5
熊本県	345	155	44.9	19	13	68.4	0	0	—	364	168	46.2
大分県	321	139	43.3	20	2	10.0	6	4	66.7	347	145	41.8
宮崎県	317	106	33.4	25	17	68.0	3	3	100.0	345	126	36.5
鹿児島県	567	111	19.6	28	11	39.3	4	3	75.0	599	125	20.9
沖縄県	261	137	52.5	25	19	76.0	2	1	50.0	288	157	54.5
合計	25,524	8,554	33.5	2,199	787	35.8	392	234	59.7	28,115	9,575	34.1

※1：義務教育学校・中等教育学校(前期課程)を含む

※2：中等教育学校(後期課程)を含む

要配慮者の利用が想定される屋内運動場や校舎におけるスロープ等による段差解消・多目的トイレの整備状況
スロープ等による校舎の段差解消

	小中学校※ ¹			高等学校※ ²			特別支援学校			合計		
	要配慮者の利用が想定される学校数(校)	設置学校数(校)	割合(%)									
北海道	1,349	941	69.8	129	109	84.5	17	12	70.6	1,495	1,062	71.0
青森県	289	116	40.1	11	4	36.4	0	0	—	300	120	40.0
岩手県	160	74	46.3	8	7	87.5	2	2	100.0	170	83	48.8
宮城県	416	267	64.2	22	21	95.5	1	1	100.0	439	289	65.8
秋田県	203	133	65.5	29	21	72.4	8	8	100.0	240	162	67.5
山形県	204	71	34.8	5	2	40.0	0	0	—	209	73	34.9
福島県	351	87	24.8	29	22	75.9	3	3	100.0	383	112	29.2
茨城県	478	269	56.3	37	20	54.1	10	10	100.0	525	299	57.0
栃木県	268	152	56.7	10	3	30.0	0	0	—	278	155	55.8
群馬県	356	133	37.4	31	19	61.3	8	7	87.5	395	159	40.3
埼玉県	963	624	64.8	48	42	87.5	18	18	100.0	1,029	684	66.5
千葉県	719	405	56.3	35	28	80.0	16	16	100.0	770	449	58.3
東京都	1,423	904	63.5	84	71	84.5	29	27	93.1	1,536	1,002	65.2
神奈川県	1,155	681	59.0	8	5	62.5	6	6	100.0	1,169	692	59.2
新潟県	458	307	67.0	30	15	50.0	2	1	50.0	490	323	65.9
富山県	148	96	64.9	19	19	100.0	3	3	100.0	170	118	69.4
石川県	264	215	81.4	13	10	76.9	2	1	50.0	279	226	81.0
福井県	191	117	61.3	6	5	83.3	0	0	—	197	122	61.9
山梨県	192	147	76.6	9	6	66.7	2	2	100.0	203	155	76.4
長野県	315	208	66.0	22	11	50.0	3	3	100.0	340	222	65.3
岐阜県	460	291	63.3	8	2	25.0	2	2	100.0	470	295	62.8
静岡県	587	197	33.6	34	25	73.5	20	13	65.0	641	235	36.7
愛知県	883	583	66.0	32	22	68.8	4	4	100.0	919	609	66.3
三重県	381	260	68.2	9	6	66.7	2	2	100.0	392	268	68.4
滋賀県	233	213	91.4	20	4	20.0	3	3	100.0	256	220	85.9
京都府	425	317	74.6	29	16	55.2	12	12	100.0	466	345	74.0
大阪府	737	611	82.9	54	42	77.8	9	6	66.7	800	659	82.4
兵庫県	705	598	84.8	16	16	100.0	14	14	100.0	735	628	85.4
奈良県	251	202	80.5	2	2	100.0	3	3	100.0	256	207	80.9
和歌山県	256	207	80.9	28	23	82.1	1	1	100.0	285	231	81.1
鳥取県	151	119	78.8	8	6	75.0	1	1	100.0	160	126	78.8
島根県	204	99	48.5	14	9	64.3	5	5	100.0	223	113	50.7
岡山県	284	163	57.4	21	13	61.9	2	2	100.0	307	178	58.0
広島県	486	460	94.7	27	26	96.3	2	2	100.0	515	488	94.8
山口県	290	170	58.6	20	6	30.0	0	0	—	310	176	56.8
徳島県	145	70	48.3	16	15	93.8	5	5	100.0	166	90	54.2
香川県	151	109	72.2	16	10	62.5	0	0	—	167	119	71.3
愛媛県	268	134	50.0	34	25	73.5	3	2	66.7	305	161	52.8
高知県	192	122	63.5	22	16	72.7	6	6	100.0	220	144	65.5
福岡県	786	603	76.7	16	7	43.8	11	10	90.9	813	620	76.3
佐賀県	166	114	68.7	11	11	100.0	0	0	—	177	125	70.6
長崎県	204	81	39.7	7	4	57.1	3	2	66.7	214	87	40.7
熊本県	242	175	72.3	7	5	71.4	0	0	—	249	180	72.3
大分県	165	110	66.7	13	9	69.2	2	2	100.0	180	121	67.2
宮崎県	166	106	63.9	7	4	57.1	0	0	—	173	110	63.6
鹿児島県	322	102	31.7	15	11	73.3	0	0	—	337	113	33.5
沖縄県	244	146	59.8	11	9	81.8	1	1	100.0	256	156	60.9
合計	19,286	12,309	63.8	1,082	784	72.5	241	218	90.5	20,609	13,311	64.6

※1：義務教育学校・中等教育学校(前期課程)を含む

※2：中等教育学校(後期課程)を含む

要配慮者の利用が想定される屋内運動場や校舎におけるスロープ等による段差解消・多目的トイレの整備状況
校舎における多目的トイレの設置

	小中学校※ ¹			高等学校※ ²			特別支援学校			合計		
	要配慮者の利用が想定される学校数(校)	設置学校数(校)	割合(%)									
北海道	1,349	650	48.2	129	101	78.3	17	13	76.5	1,495	764	51.1
青森県	289	117	40.5	11	5	45.5	0	0	—	300	122	40.7
岩手県	160	44	27.5	8	6	75.0	2	2	100.0	170	52	30.6
宮城県	416	296	71.2	22	17	77.3	1	1	100.0	439	314	71.5
秋田県	203	114	56.2	29	19	65.5	8	8	100.0	240	141	58.8
山形県	204	45	22.1	5	1	20.0	0	0	—	209	46	22.0
福島県	351	95	27.1	29	21	72.4	3	3	100.0	383	119	31.1
茨城県	478	232	48.5	37	19	51.4	10	10	100.0	525	261	49.7
栃木県	268	94	35.1	10	8	80.0	0	0	—	278	102	36.7
群馬県	356	172	48.3	31	24	77.4	8	8	100.0	395	204	51.6
埼玉県	963	488	50.7	48	39	81.3	18	16	88.9	1,029	543	52.8
千葉県	719	413	57.4	35	24	68.6	16	10	62.5	770	447	58.1
東京都	1,423	1,015	71.3	84	74	88.1	29	26	89.7	1,536	1,115	72.6
神奈川県	1,155	840	72.7	8	6	75.0	6	6	100.0	1,169	852	72.9
新潟県	458	249	54.4	30	23	76.7	2	1	50.0	490	273	55.7
富山県	148	83	56.1	19	19	100.0	3	3	100.0	170	105	61.8
石川県	264	153	58.0	13	10	76.9	2	2	100.0	279	165	59.1
福井県	191	79	41.4	6	6	100.0	0	0	—	197	85	43.1
山梨県	192	104	54.2	9	8	88.9	2	2	100.0	203	114	56.2
長野県	315	218	69.2	22	19	86.4	3	3	100.0	340	240	70.6
岐阜県	460	227	49.3	8	5	62.5	2	1	50.0	470	233	49.6
静岡県	587	190	32.4	34	25	73.5	20	16	80.0	641	231	36.0
愛知県	883	650	73.6	32	28	87.5	4	4	100.0	919	682	74.2
三重県	381	291	76.4	9	8	88.9	2	2	100.0	392	301	76.8
滋賀県	233	195	83.7	20	4	20.0	3	3	100.0	256	202	78.9
京都府	425	346	81.4	29	27	93.1	12	12	100.0	466	385	82.6
大阪府	737	602	81.7	54	45	83.3	9	9	100.0	800	656	82.0
兵庫県	705	590	83.7	16	14	87.5	14	14	100.0	735	618	84.1
奈良県	251	196	78.1	2	2	100.0	3	3	100.0	256	201	78.5
和歌山県	256	133	52.0	28	27	96.4	1	1	100.0	285	161	56.5
鳥取県	151	91	60.3	8	8	100.0	1	1	100.0	160	100	62.5
島根県	204	94	46.1	14	11	78.6	5	5	100.0	223	110	49.3
岡山県	284	148	52.1	21	14	66.7	2	2	100.0	307	164	53.4
広島県	486	345	71.0	27	25	92.6	2	2	100.0	515	372	72.2
山口県	290	110	37.9	20	12	60.0	0	0	—	310	122	39.4
徳島県	145	60	41.4	16	16	100.0	5	5	100.0	166	81	48.8
香川県	151	100	66.2	16	16	100.0	0	0	—	167	116	69.5
愛媛県	268	135	50.4	34	18	52.9	3	2	66.7	305	155	50.8
高知県	192	121	63.0	22	20	90.9	6	5	83.3	220	146	66.4
福岡県	786	576	73.3	16	10	62.5	11	11	100.0	813	597	73.4
佐賀県	166	115	69.3	11	10	90.9	0	0	—	177	125	70.6
長崎県	204	81	39.7	7	5	71.4	3	3	100.0	214	89	41.6
熊本県	242	172	71.1	7	7	100.0	0	0	—	249	179	71.9
大分県	165	102	61.8	13	9	69.2	2	2	100.0	180	113	62.8
宮崎県	166	80	48.2	7	7	100.0	0	0	—	173	87	50.3
鹿児島県	322	97	30.1	15	8	53.3	0	0	—	337	105	31.2
沖縄県	244	160	65.6	11	9	81.8	1	1	100.0	256	170	66.4
合計	19,286	11,508	59.7	1,082	839	77.5	241	218	90.5	20,609	12,565	61.0

※1：義務教育学校・中等教育学校(前期課程)を含む

※2：中等教育学校(後期課程)を含む